

高齢社会有権者の社会参加と政治参加

—— 香川県三木町 2005 年の場合 ——

神 江 伸 介
堤 英 敬

目次

はじめに

第一節 社会経済的地位

- 第1項 性
- 第2項 居住地区
- 第3項 教育程度—連続量
- 第4項 世帯構成
- 第5項 居住年数—連続量
- 第6項 健康状態—連続量
- 第7項 就業状態—連続量
- 第8項 家計の状況
- 第9項 職業—連続量

第二節 高齢社会一般

- 第1項 高齢者の生きがい
- 第2項 高齢期における就業意志
- 第3項 「老人」の年齢
- 第4項 高齢期生活への不安
- 第5項 年金制度への関心・信頼

第三節 ボランティアへの態度

- 第1項 ボランティア活動への関心
- 第2項 ボランティアの経験
- 第3項 現在のボランティア活動
- 第4項 ボランティアのきっかけ
- 第5項 ボランティアに関する要望
- 第6項 高齢者の地域での付き合い方

第四節 政治的態度

第1項 政治集会・地域団体集会への出席

1. 政治集会
2. 団体の集会

第2項 保革イデオロギー・一貫票・地元か国全体か・党か人か

1. 保革イデオロギー
2. 一貫票と交差票
3. 投票した候補者
4. 党か人か

第3項 人生・生活・政治満足・国政・三木町の政治への信頼

1. 人生・生活・政治満足
2. 国政・三木町の政治への信頼

第4項 総選挙への関心・投票・棄権・棄権理由

1. 投票・棄権
2. 棄権理由

第5項 考慮した争点

1. 福祉・農業・中小企業
2. 郵政民営化・物価・景気・税金
3. 政治改革・行革・公害環境
4. 憲法・防衛・教育

第五節 地方自治体の施策に対する意識

第1項 福祉サービス

第2項 地方行政サービス

第3項 住民の地方自治体への関与

おわりに

はじめに

本論文は、「地域社会におけるエイジング総合研究」における「高齢社会における三木町民の社会的・政治的態度調査」の研究ノートである。部内では、制度領域調査と称されて、他に同時的に進められていた高齢者調査、生活実態調査と区別されている。

調査票のデザインは、対象者に聞いた項目として、大きく「社会経済的地位」、⁽¹⁾「高齢社会一般」、⁽¹⁾「ボランティアに対する態度」、⁽¹⁾「政治的態度」テーマ領域にわたっている。詳細は本文に譲るとして、社会経済的地位は一般のフェイスシート項目であり、それに対して二つの社会調査項目と政治的態度項目の並列は全く独自のもので後者が前者と関係があるとする政治老年学にその起源を持つ。例えば、従来からおこなわれている演説会・国会報告会⁽¹⁾（ここでは政治集会と呼ぶことにする。）に出席することはボランティアなどという新しい社会運動を促進するということが証明された。いわば政治に開かれ

た社会の窓であるという役割を果たしている。そのほか、政治独自、社会独自、両者の関係等、様々なトピックで社会－政治間関係が見出される。それゆえ、政治集会の参加をキイ変数として各所に登場させてある。

各テーマ領域ではすべての変数につきできるだけ連続変量に表現してある。そのため検討してゆくそれらの変数と相関係数をとり通常理解しやすい言葉で表現できるものは表現している。逆の面からの表現（そう思う－そうは思わない、関心がある－関心がない、満足－不満等）も出来るが煩雑になるので省略した。名義値は相関を取れない。扱う分野は、1. 社会経済的地位と社会経済的地位内部と社会・政治的態度との相関、2. 社会・政治的態度の相関、である。

完全に連続量に変換した変数として、「高齢者に対する福祉活動」の「おこなった日数」（これはそのまま使えた＝ボランティア活動量変数）、さらにQ9の「現在しているボランティア活動」に「熱心に行っている（行った）活動」をプラスした変数（つまり0、1、2の幅ができる＝熱心度変数）、最後にQ23の争点中3ランクの答えをしてもらったがこれを数量化して0、から4までの5つの幅をもつ変数＝考慮度変数に変換した。

相関係数の次は、各テーマ領域で全てを年齢別にしている。年齢は、若年（20歳代）－中年（30－49歳）－中老（50－64歳）－前期（65－74歳）－後期高齢者調査（75歳以上）としてある場合と、これまでの研究との比較をおこなうために、5歳ごとの値に直してあるものなどがある。各テーマ領域内で、高齢者調査のため年齢順にし、ライフサイクルの存否と、神江の超高齢型政治意識の存否を調べたりするなど、適宜述べてゆく。

分析の全体を通していえることは、各項目内では基本的には高齢社会が私たちにくれた積極的面としての政治変数のいろいろを見てゆく。「積極的面」としての政治変数は神江の著書⁽²⁾と比較できるので、高松市の選挙人に対してやっとな同じ全国第Ⅱ期との比較として議論する。必要に応じてクロス表による相関と有意性を調べる。既に明るい選挙推進協会の25年分の調査で明らかにしてきたことの再確認である。サンプルは2003年高松市調査のときよりは多いし、更に細かく見れるだろう。

また、いくつかの政治変数はよくその領域内で・また領域外⁽³⁾に向かって働いていた。それらに関わったテーマとともにざっと触れておこう。

第一節 社会経済的地位

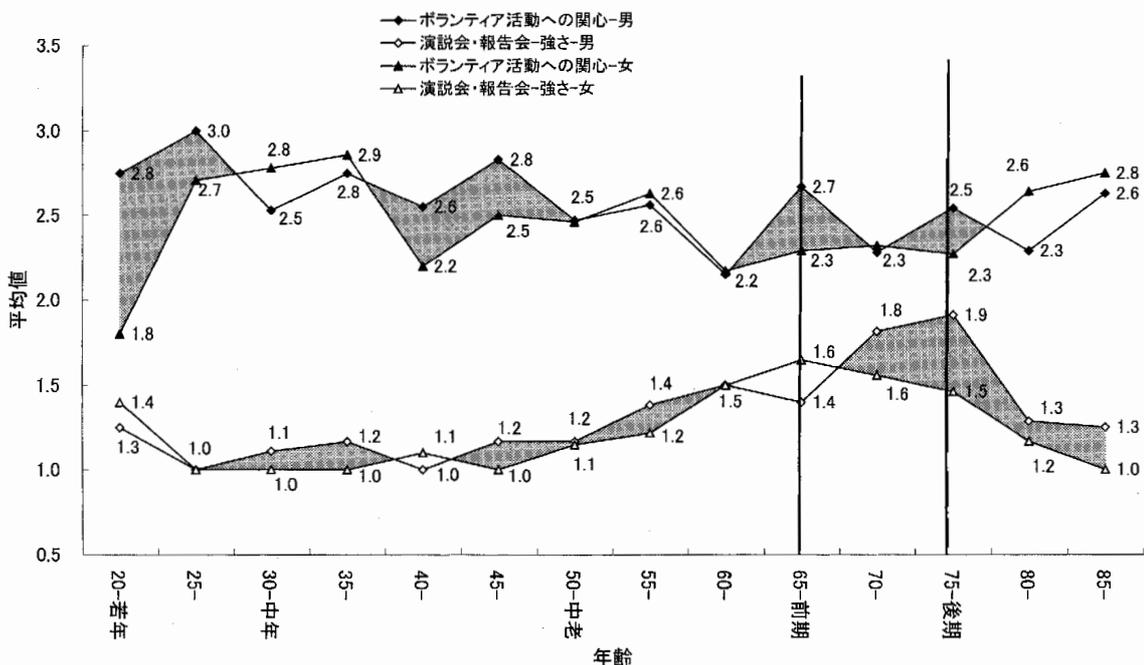
ここでは、第2項～第5項までは地区内・外の水平移動の程度、国民全体の教育程度の向上、核家族への動き、IJUターン指向の現状、を反映するというように基本的には

ライフサイクルとは関係のない傾向による。第6項～第9項は、その人の社会的・生物学的存在、またはライフサイクルを反映している。

以下、述べる順序としては、連続量として扱える変量については第一節から第四節までの連続量との相関係数をとっている。名義値は重要な点のみ摘記する。さらに、変数それ自体の年齢変化、変数と政治集会との関係を注目する。

第1項 性

図1 性別とボランティアへの関心と政治集会参加



「図1 性別とボランティアへの関心と政治集会参加」に政治集会参加とボランティアへの関心と性別の関係を示した。値は平均値である。性差は、色が塗りつぶしてある分男性が参加する（関心がある—以下同じ）ことを示す。政治集会参加では、明らかにライフサイクルが存在する。成人当初は少し参加度が高く、1.4～5で、すぐに1.0まで落ち、それから50歳ぐらいまで1.2ですごすが、それから男性は75歳まで1.9に達するまで一方向的にのび続ける。女性は、前期に1.6のシーリングに達して85歳の1.0に達するまで下がり続ける。他方、ボランティア活動への関心はライフサイクルによる違いはあるが弱い。2.5～3.0の間が男女若い間の最高の参加度を示しながら60歳の2.2の最低の状態を見てゆきそれから男は2.7に跳ね上がり、85歳の2.8まで同じである。それに対して女子は後期から2.6～2.8とジグザグはなしに順調にボランティアへの関心を強めている。

第2項 居住地区

図2 居住地区

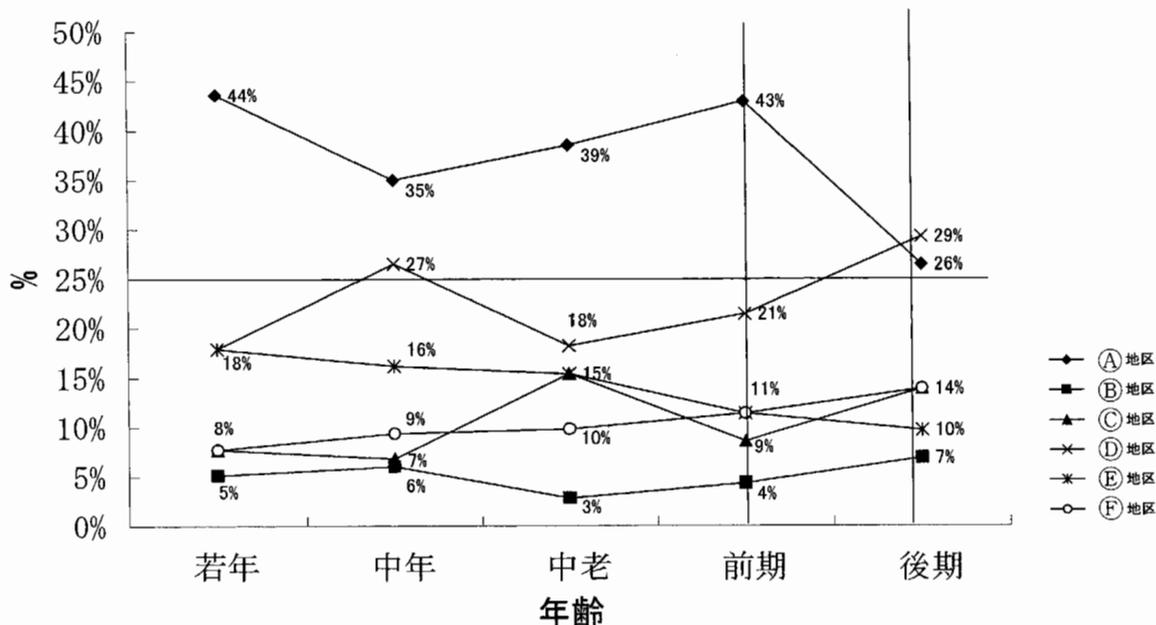
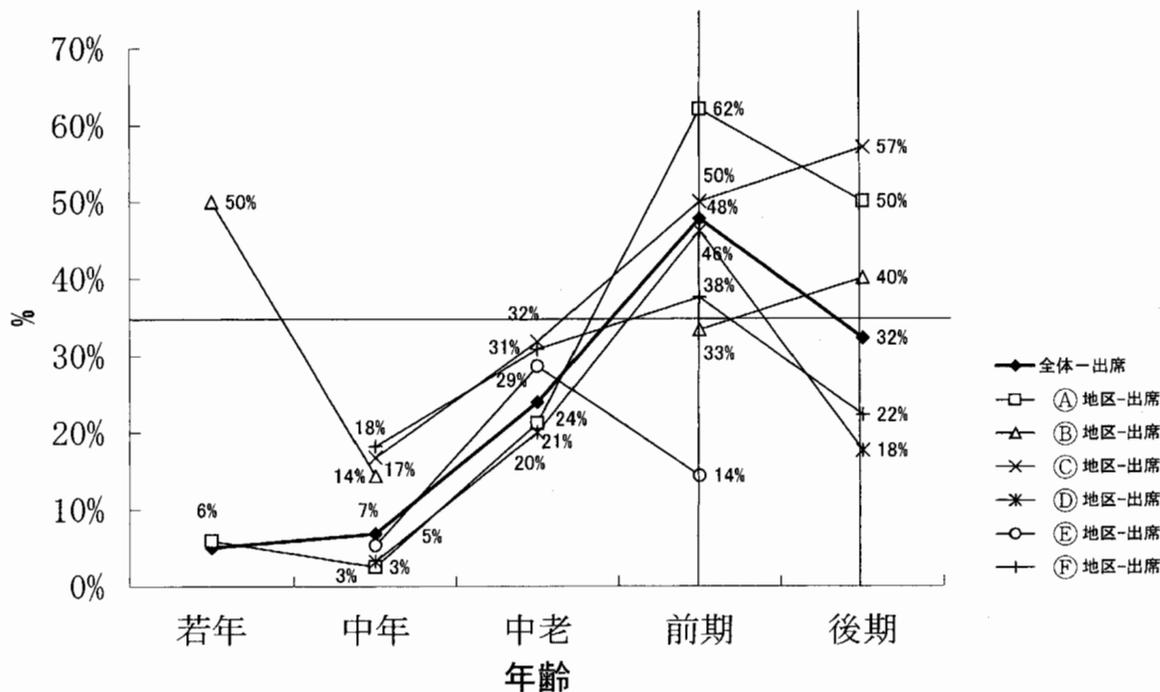


図3 政治集会と居住地区



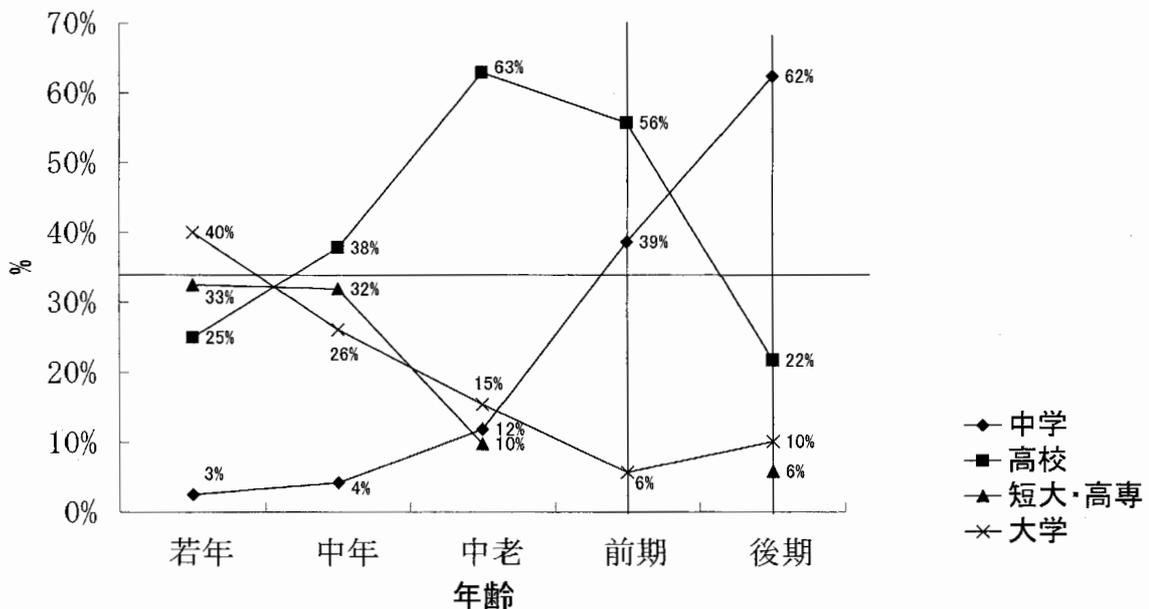
「図2 居住地区」によれば、①地区が前期高齢期から後期高齢期にかけて半減し、同じ時期に④地区その他が約8%増えている。①地区の人のUターン現象を示すのか、

それとも別の現象をさすのか今のところわからない。④地区が人口 11,258 (2003 年)⁽⁵⁾で、「県庁所在地高松に近く、また木田郡の中心として、三木町では最も発展」している地区である。

「図 3 政治集会と居住地区」によると、高齢期になってからの④地区の政治集会出席率は目を見張るものがある。実数で見ても、前期高齢期が 18 対 11 人の出席、後期高齢期が 8 対 8 人の出席である（他地区は数としては少なくなる）。長尾街道を地区の中心に持って発展しつつある都市部地域で、ニューシニアがシニアを巻き込んでもっとも活躍している場である。

第 3 項 教育程度一連続量

図 4 教育程度



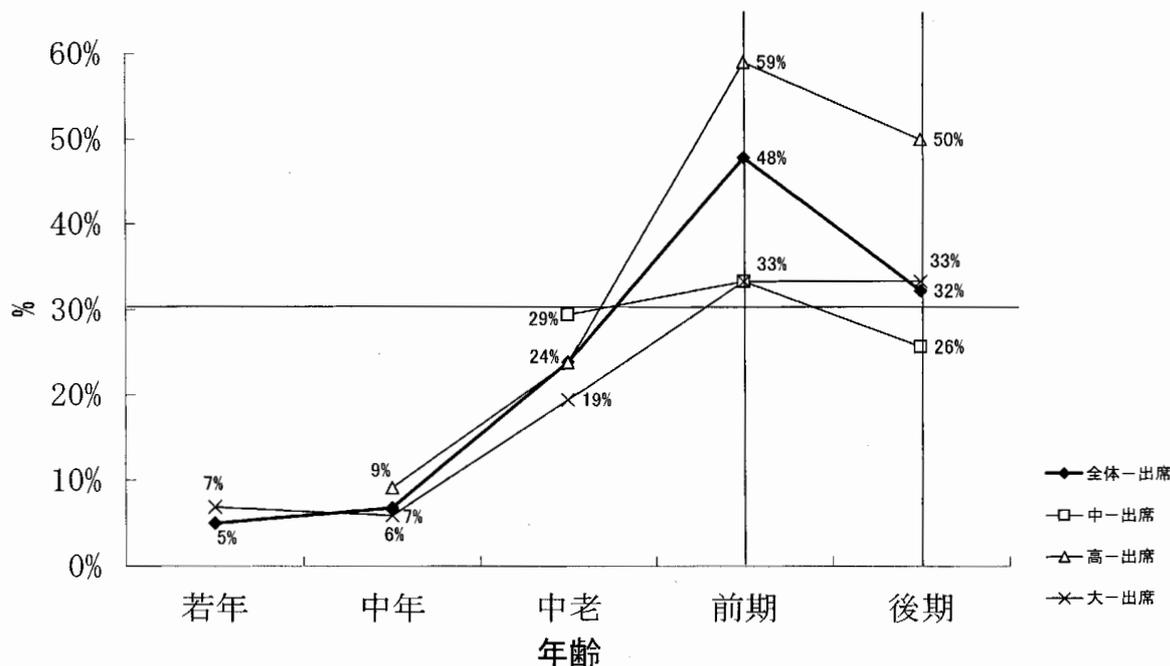
⁽⁶⁾ 社会経済的地位との相関では、教育程度は、低教育が居住年数が長く、高教育は本人の健康状態が悪く、高教育は退職者等が多く、低教育は老人クラブに入っており、高教育は PTA や、労働組合に入りがち、ということが見られた。

⁽⁷⁾ 高齢社会一般との関係では、低教育が就業意志が強く、高教育は老人の年齢を低く見るが年金制度への信頼はない。

⁽⁸⁾ ボランティアへの態度では、高教育方向へ、青少年、募金活動の経験があった。それを除いて教育程度とボランティアではあまり両者の相関を強める項目はない。

⁽⁹⁾ 政治的態度では多くの関係が出てきた。高教育は、政治集会、団体の集会、交差票、⁽¹⁰⁾

図5 政治集会と教育程度



政治不満，三木町の政治への不信，総選挙での投票，と関係が深く，都市的で参加的な活動の態度を持っていることがわかる。考慮した争点では，農業とは反対方向で，税金，政治改革・行革，憲法，郵政民営化，を考えていたことがわかった。

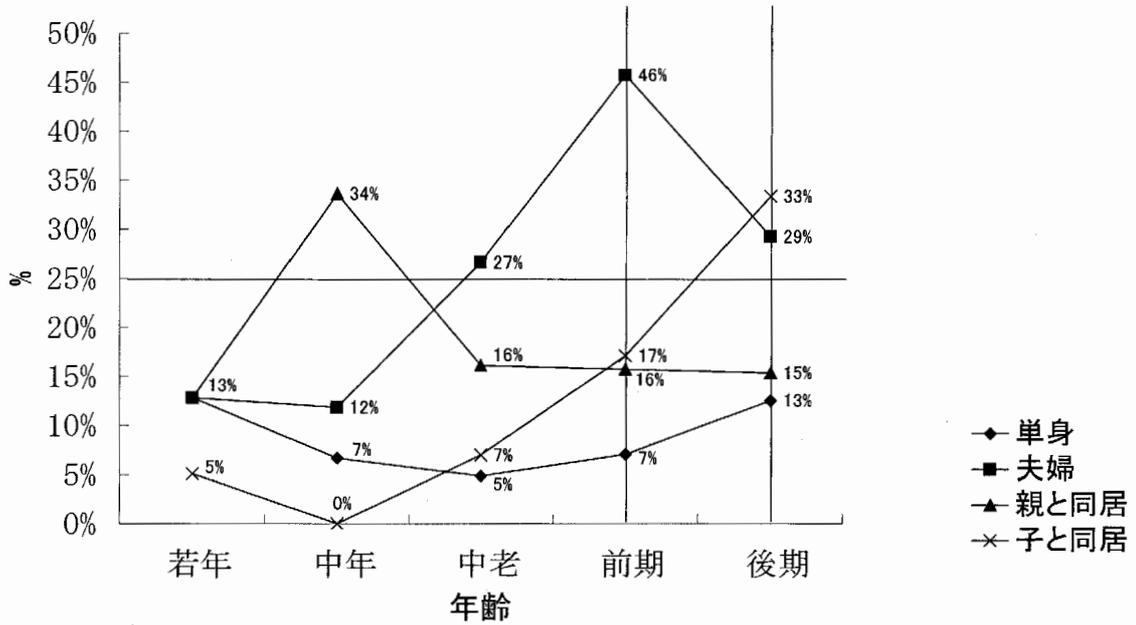
教育変数それ自体の年次変化（「図4 教育程度」）では，中卒は中年より以下は約1割に激減して大卒が多数派となり，中老以上で約6割を超えていたがそれと交替に中年以下の大卒多数派に譲る，というものである。

短大以上はレコードしてまとめ政治集会と掛け合わせたものを「図5 政治集会と教育程度」に示す。すると，高卒は数が減りつつあるにもかかわらず高齢者レベルでは実に参加が高い。高卒で前期高齢期が59%で，後期があまり落ちずに50%である。

第4項 世帯構成

「図6 世帯構成」は名義値として扱った。質問が本人の立場から見ての親-子間関係を聞いているので明確に親が子に依存・自立関係になる前期高齢期から見ると，夫婦+単身世帯は，46%+7%の多数派が「前期」から「晩年型同居」の後期高齢期の29%+13%に約10%減る。

図6 世帯構成



第5項 居住年数一連続量

図7 居住年数

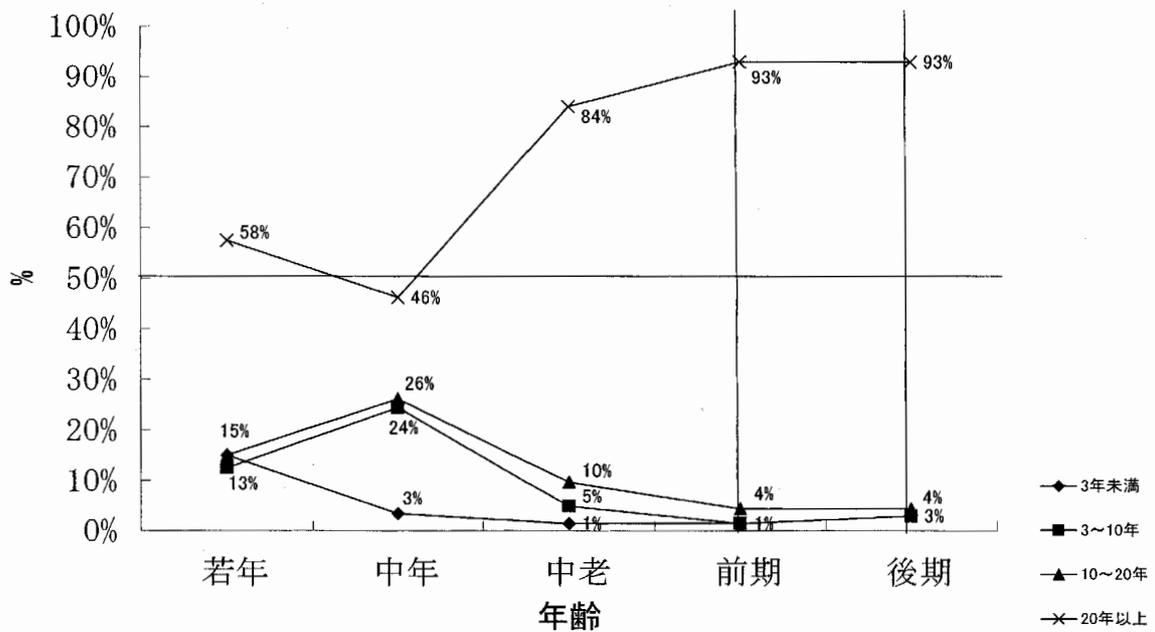
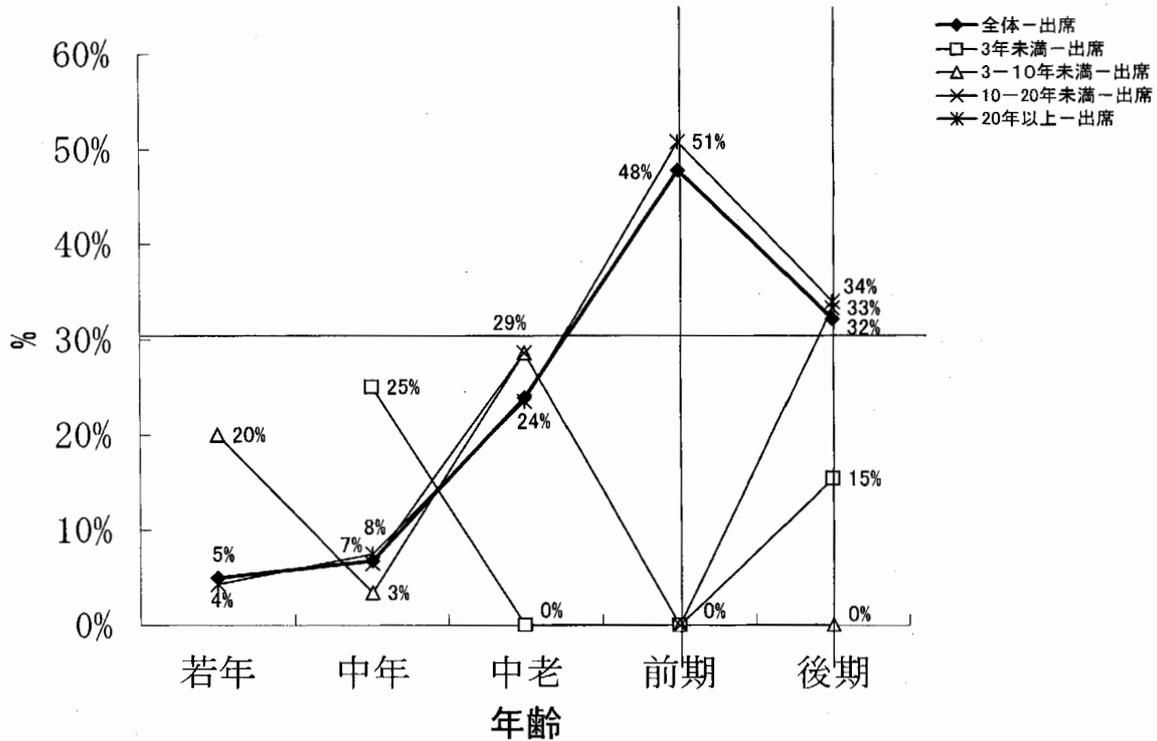


図8 政治集会と居住年数



⁽¹³⁾ 社会経済的地位との相関では、長期居住者のほうが、本人の健康状態では悪い方にむいており、加入団体は老人クラブ・農協が多く、PTA、労働組合加入も少ないという長期居住者特有の高齢期の変数値を示す。

⁽¹⁴⁾ 高齢社会一般では、長期居住者のほうが、老人の年齢も高くいうが、高齢期生活への不安もそれほど無く、年金制度への関心も低く、年金制度への信頼も高かった。

⁽¹⁵⁾ ボランティアに対する態度では、長期居住者のほうが、熱心な活動として自然・環境保護をやらない、という関係があった。

⁽¹⁶⁾ 政治的態度への相関では、政治集会、団体の集会、であって、地元への長期居住者が多いということを示している。長期居住者が人生への満足、現在の生活満足、国政への信頼、三木町の政治への信頼、現在の政治への満足、等満足派が多いことを示す。考慮した争点では、農業に関心をもつ農業派が多く、税金・政治改革等には沈黙するというパターンが見られる。

「図7 居住年数」によると若年から中年までの期間が大体5割程度が20年以上の居住年で、中老年以上になると長期居住者が80%を超える。「図8 政治集会と居住年数」は、20年以上の居住年数と政治集会出席者は殆ど変わらないことを示す。

第6項 健康状態一連続量

図9 健康状態一連続量

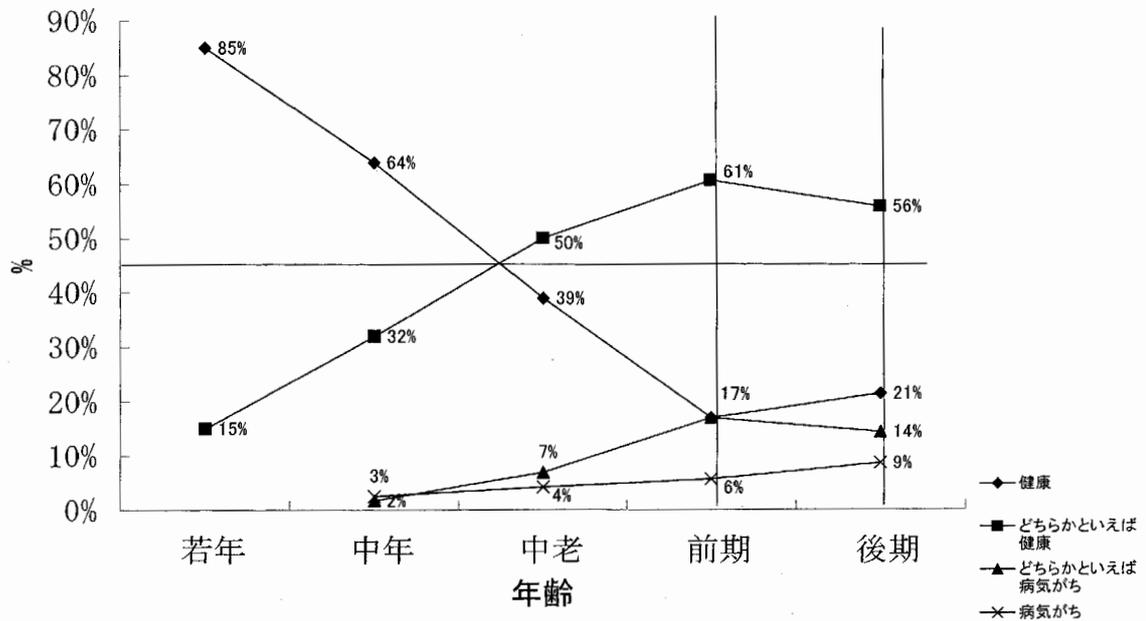
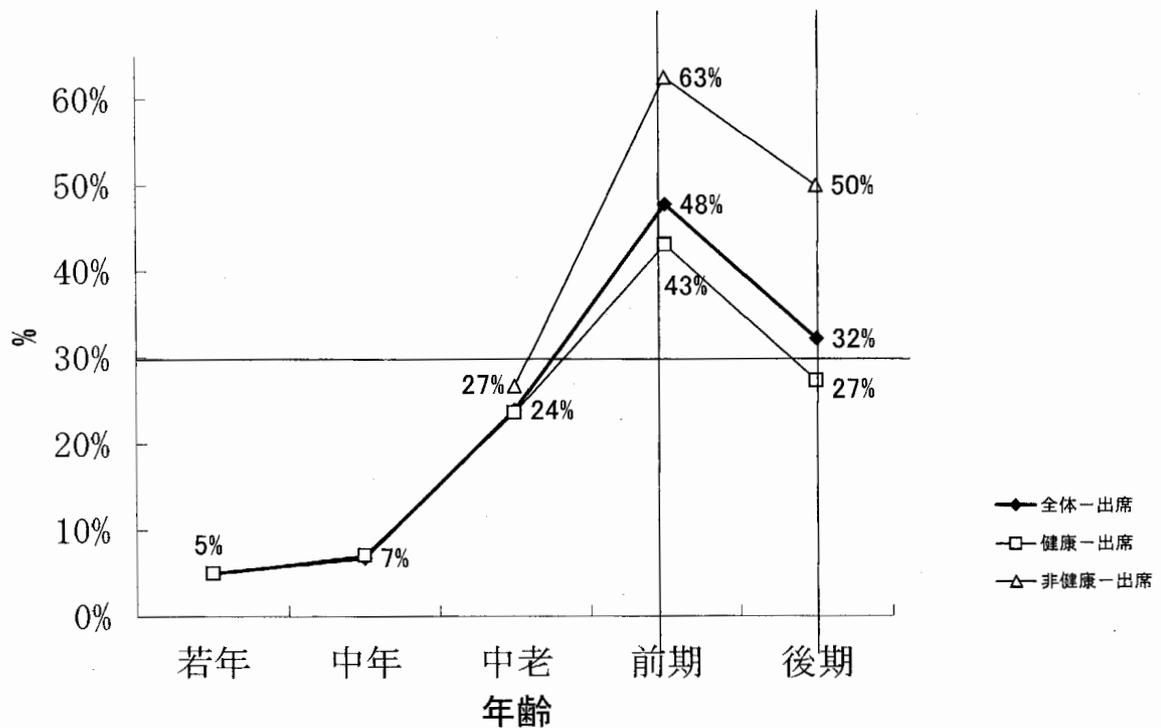


図10 政治集会と健康状態



一五二

社会経済的地位と健康状態との相関⁽¹⁷⁾では、病気がちな人が配偶者の健康状態も悪く、退職している就業状態にあり、家計状況も悪く、加入団体は老人クラブ、PTA 非加入、農協である場合が多い。

高齢社会一般との相関⁽¹⁸⁾では、病気がちな人が高齢期生活への不安を持ち、年金制度への関心が高く、年金制度への信頼もない、傾向が強い。

ボランティアに対する態度との相関⁽¹⁹⁾では、病気がちな人が、お茶・喫茶（日数）をよくやり、熱心な活動は青少年の健全育成・スポーツ・文化活動が低く、その他はやっている。

政治的態度との相関⁽²⁰⁾では、病気がちな人が、政治集会、団体の集会、一貫票、においてよくやるという方向を見せた。病気がちな人は、人生、現在の生活に不満で、三木町の政治を信頼しているのである。考慮した争点では、病気がちな人が、福祉、農業に関心をよせ、一方、政治改革・行革、郵政民営化を考慮しなかった。

「図9 健康状態一連続量」によれば、対象者の自己診断ではあるが中老を境として完全な「健康」ではなくなり「どちらかといえば健康」が多数を占める。両者の差がいつそう開き前期高齢期で最高の状態を保ちそこで「健康」「どちらかといえば健康」との間がほぼ固定する。高齢期特有の現象としては「病気がち」の人が6%から9%へと若干であるが増えてくる。

「図10 政治集会と健康状態」によれば、病気がちであるにもかかわらず高齢者の63%もの人が政治集会に参加している。健康な高齢者は仕事に出たりもするしそれで全体より少し低くなるわけだが、虚弱な高齢者も政治集会に参加するという側面に注目していいだろう。高齢者にとって政治集会がいかなる機能（特別な）を持っているか大変興味がある現象である。

第7項 就業状態一連続量

就業しているか否かは必ずしも連続量ではないが、高齢者の研究をしている場合重要であり、現調査票のワーディングに手を加え二値にした相関を作成して一見しておくことは重要である。

社会経済的地位と就業状態との相関⁽²¹⁾では、退職者・主婦等では、本人の健康状態はよく、老人クラブに入っており、PTA、労働組合、商工関係の団体に加入せず、団体加入自体の質問にも「加入せず」と答える傾向にあった。

高齢社会一般との相関⁽²²⁾では、退職者等であるほど、高齢者の生きがいを持っており、老人の年齢を高く見、年金制度への信頼はしていない。

ボランティアに対する態度との相関⁽²³⁾では、退職者等であるほど、青少年、スポーツ・

図11 就業状態

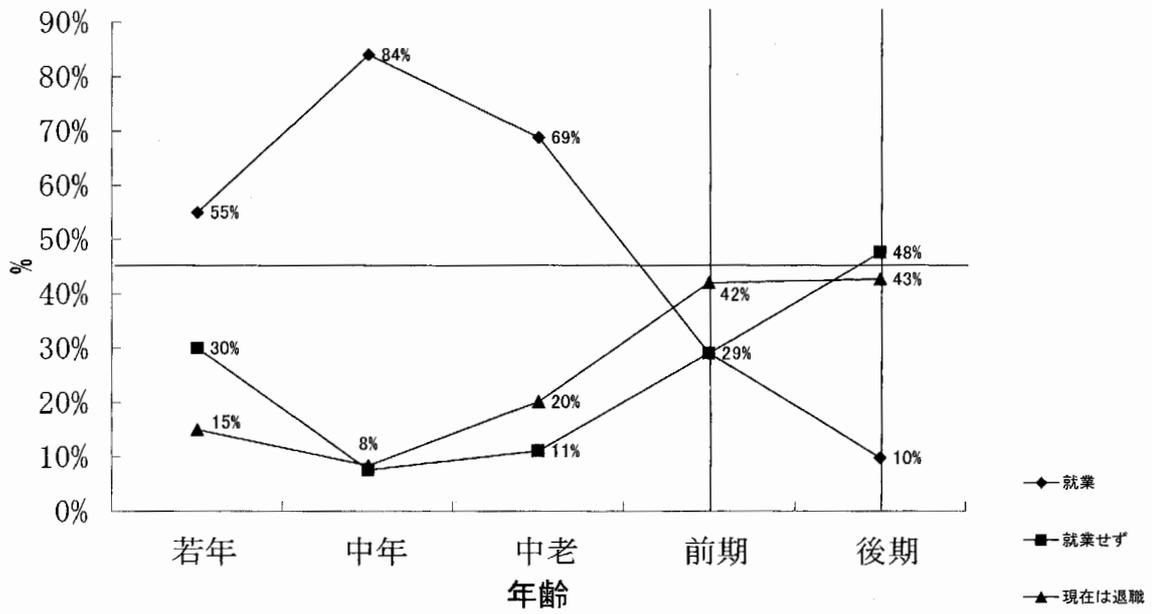
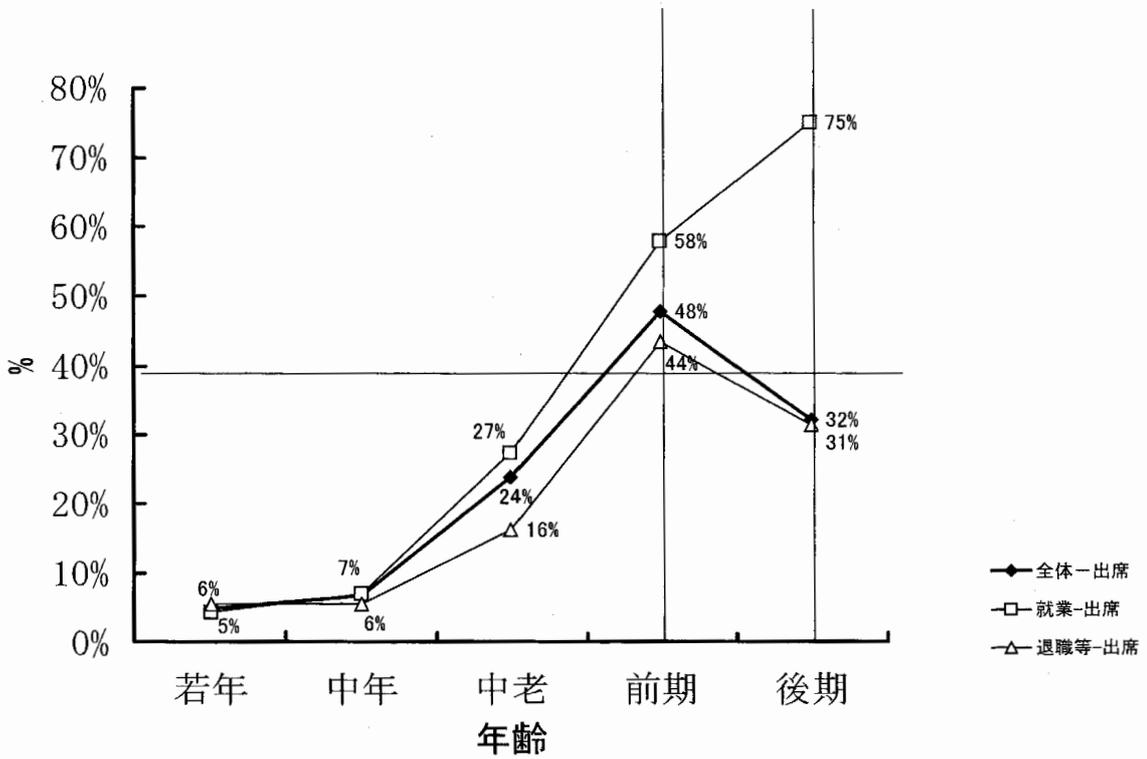


図12 政治集会と就業状態



文化はやらす、社会福祉をよくやる。

政治的⁽²⁴⁾態度との相関は、退職者等であるほど、政治集会、団体の集会に出席し、一貫票を投じた。退職者等は、三木町の政治への信頼を持ち、地元か国全体かでは地元候補者を選好し、福祉、農業に関心を持ち、税金、郵政民営化を考慮しない。

「**図11 就業状態**」は、現在の就業状態を聞いている。若年55%の就労から中年の84%に上昇し中老年期69%に下がり、前期高齢期に29%、後期高齢期に10%ときれいなカーブを描く。

「**図12 政治集会と就業状態**」では、政治集会出席は非高齢期には殆ど全体サンプルと変わらないが、高齢期になると「就業」が前期で10%後期で24%もの差をもって俄然強力な参加者になってくる。

ところで、職業については一定の連続量が見出されているので、そのひとつの指標である自前変数に直し、それと項目中連続量の意味を持っているものとの相関係数を出して見た（第9項を参考にせよ）。

第8項 家計の状況

社会経済的地位と家計状況との相関⁽²⁵⁾では、ゆとりがなくなると同好会には入らないというのがあった。

高齢社会一般との相関⁽²⁶⁾では、心配ないものが高齢者の生きがいをもち、高齢期生活へ

図13 家計状況

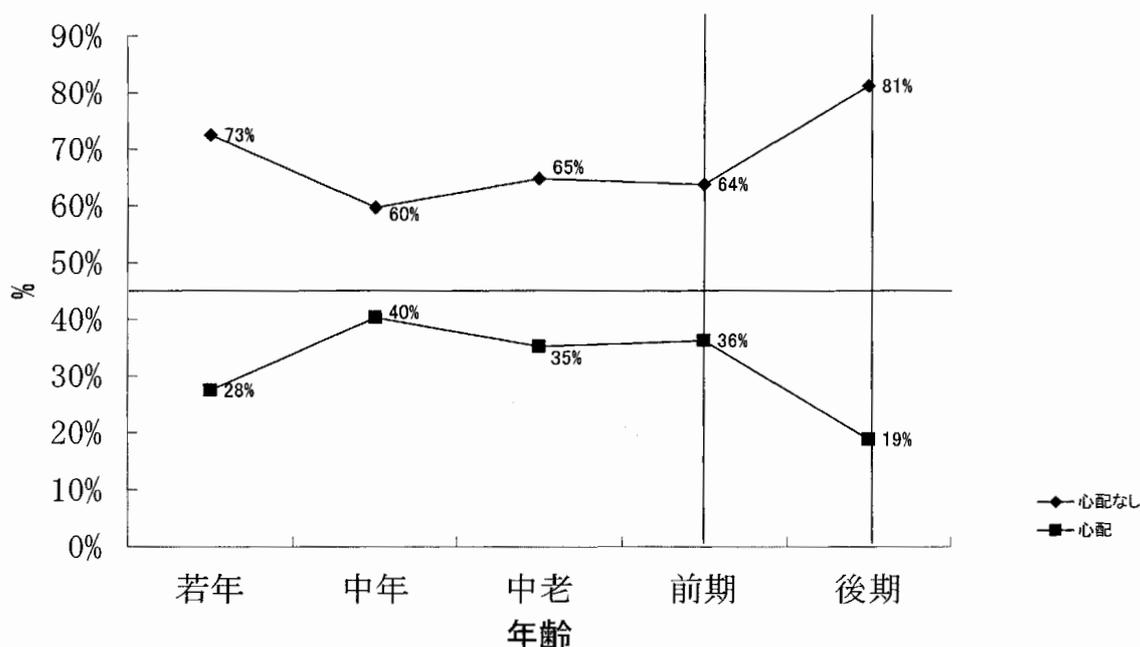
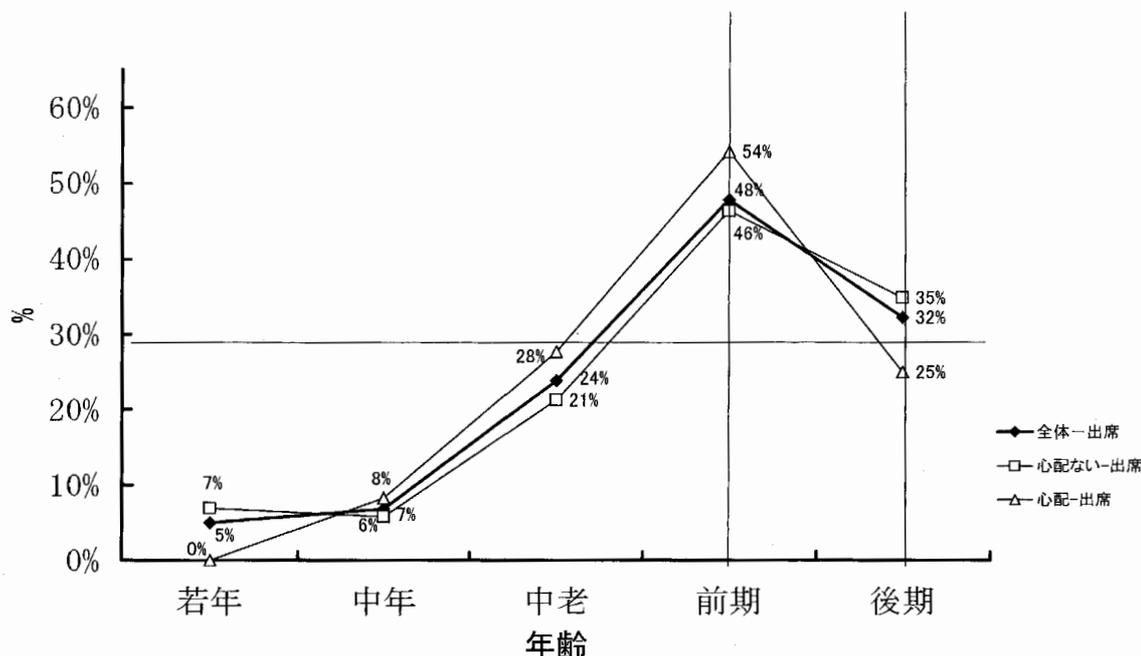


図 14 政治集会と家計状況



の不安もなく、年金制度への関心は余り無い。

ボランティアに対する態度との相関では、心配ないものがボランティア活動への関心を持ち、社会福祉は余りせず、募金活動をやった。

政治的態度との相関は、心配ないものが人生へ満足し、現在の生活にも満足し、現在の政治にも満足し、国政の信頼も高い。福祉、土地・住宅、税金争点をよく考慮し、政治改革・行革はあまり考慮しない。

「図 13 家計状況」では家計状況の年齢との関係だが、若年と中年—中老年—前期高齢期の間心配から心配ないへ移行する状況がわかる。後期に移るとともに更に81%と殆どが心配ない状況へ急速に移る。

「図 14 政治集会と家計状況」では、政治集会とのクロスであるが、前期高齢期で8ポイントの違いを持って心配なものが多い。

第9項 職業—連続量

社会経済的地位では、職業（非自前—自前）と関係付けた場合、自前側に加入しているのは商工関係の団体に、比較的多い傾向にある。

高齢社会一般では、自前が仕事を続ける意思を持ち、高齢期生活は非自前が不安で、年金制度への信頼は非自前が弱い、という傾向を持つ。

ボランティアに対する態度では、どの変数とも何の関係も無かった。

図15 職業

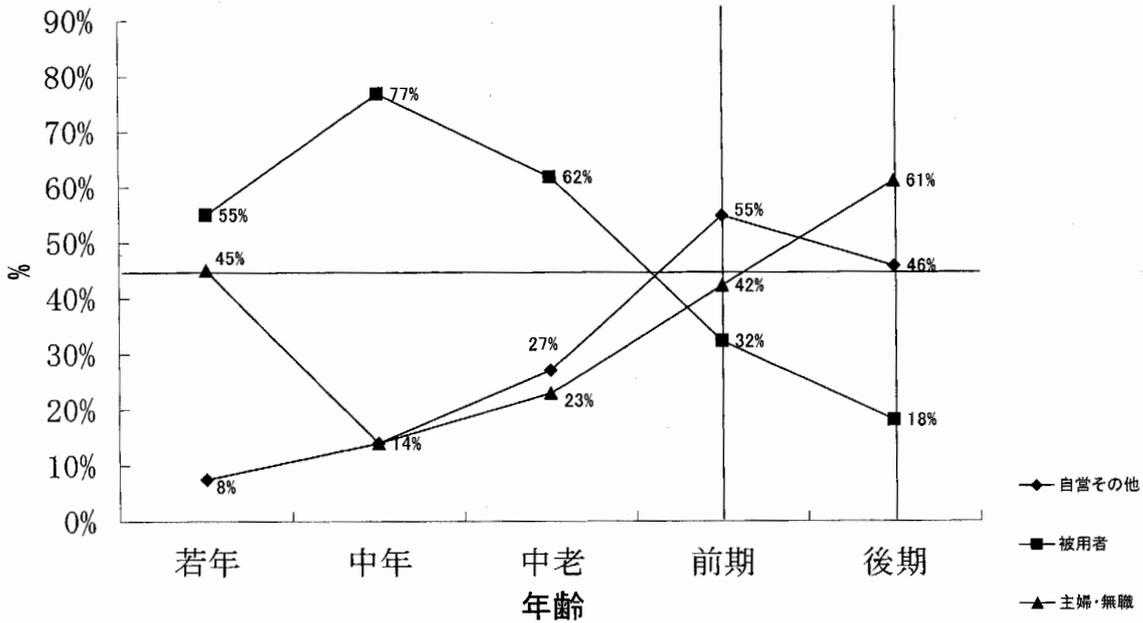
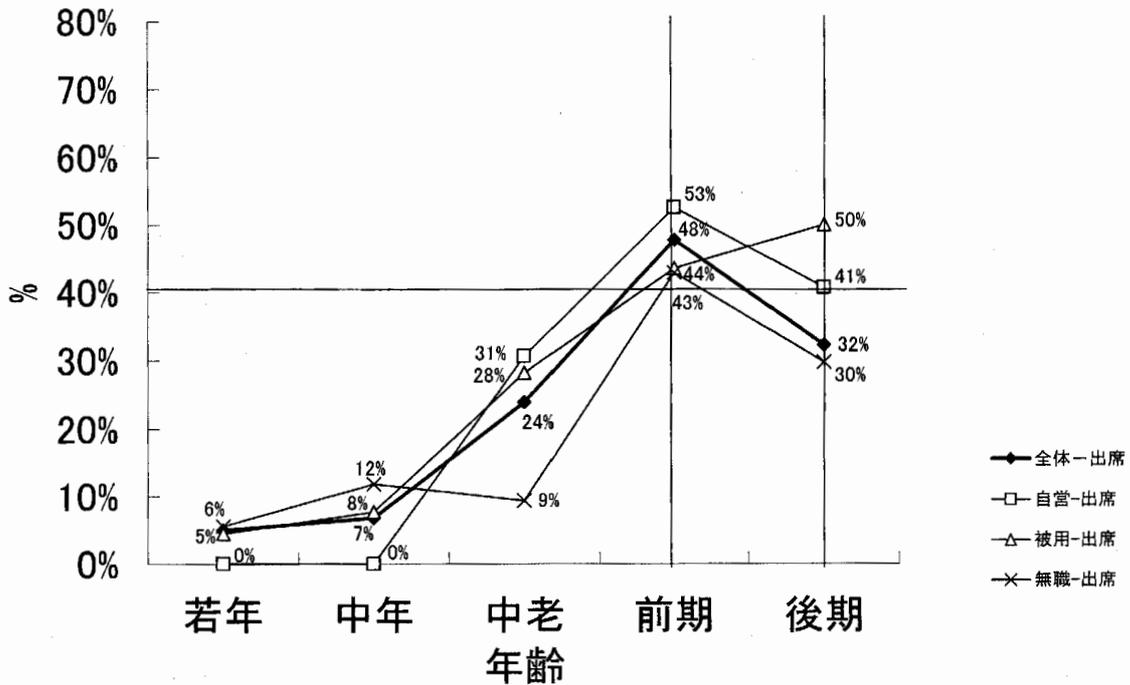


図16 職業と政治集会



(31)

政治との関係では、自前が、団体の集会によく出席し、人生には満足しており、現在の生活にも満足し、国政への信頼も厚く、同じ政党の候補への投票をし、考慮した争点では物価・景気、土地・住宅、農業、中小企業、教育を顕著なものとするもの、で関係

が出てきた(非自前はこの逆となる)。ほぼ自営業者の態度として特定できるものである。

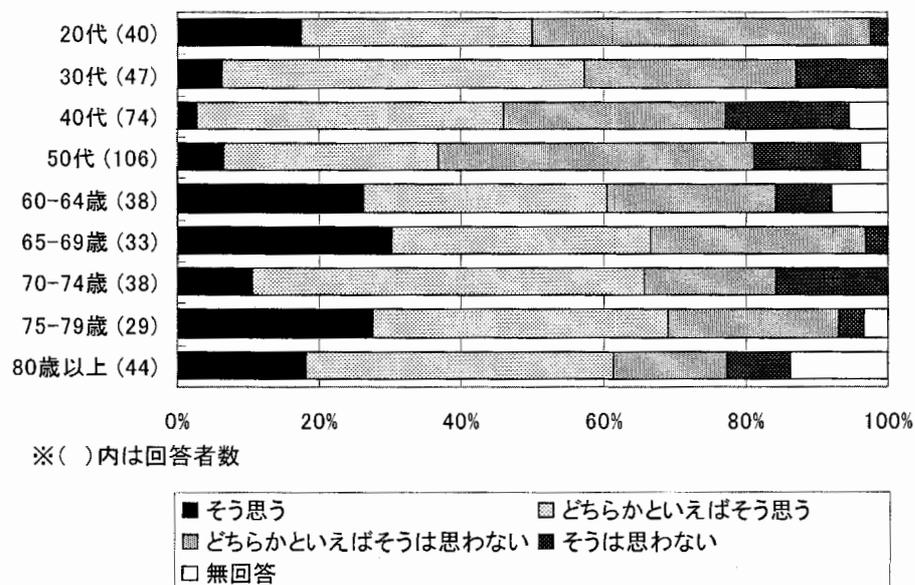
「**図 15 職業**」と年齢との関係では、若年で45%の主婦・無職者がいる(殆ど学生)。中年では被用者が多く殆ど政治集会出席には当てにできない。前期高齢期には被用者が減り相対的に自営層が残り、また主婦無職者が増えるという形をとる。後期高齢期には依然元気な18%の被用者がおりその人たちが政治集会出席者として期待できる。

「**図 16 職業と政治集会**」の関係では、全体として「全体」と余り変わらないが、中老における無職(無職, 主婦等)の落ち込みと高齢期での自営, と後期高齢期での被用者の伸びである。特に後期高齢期被用者は他が総じて疲れ始めて10ポイント以上下げの中で7ポイントアップさせひとり勝ちである。

第二節 高齢社会一般

第1項 高齢者の生きがい

図 17 年代別にみた「高齢者は生きがいを持って生活している」への態度

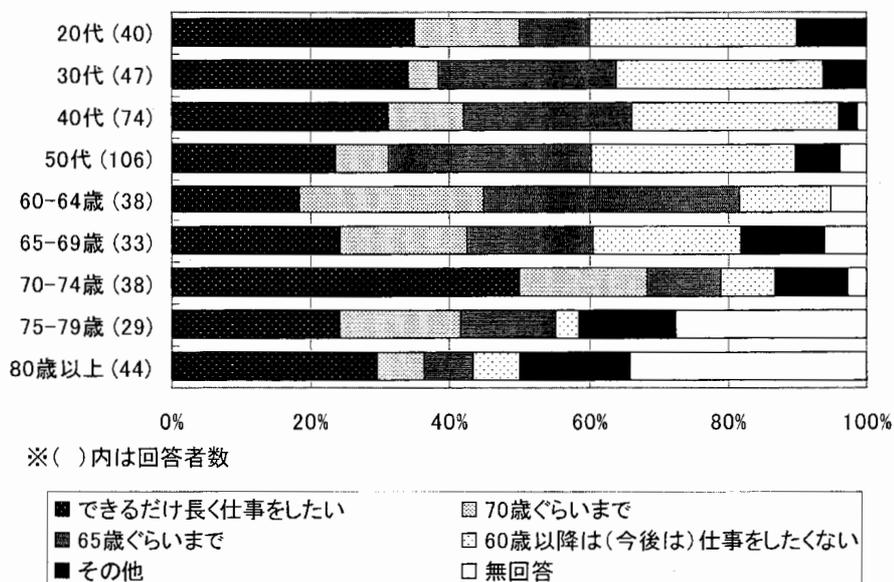


「高齢者は生きがいを持って生活している」という意見に対しては、全年代を通してみると肯定的な人が否定的な人をやや上回っているが、年代ごとに様相がかなり異なっている。20代, 30代では半数前後が高齢者は生きがいを持っていると考えているが, 40代, 50代になるとそのように考える人は減少し, 特に50代ではその割合が37%と低くなっている。ところが60歳を超えると60%以上が生きがいを持って生活していると答え, 「そう思う」と積極的に肯定する人が20~25%に達している(ただし70代

前半は例外である)。40代、50代は自分の親が高齢になるなど高齢者と接する機会が多く、また自分が高齢者となることを現実的に捉えやすくなる年代であろう。このような年代で高齢者の生活に悲観的な見方が多いのに対し、実際に高齢者と呼ばれる人々は(自分が該当するかは別として)生きがいを持って生活していると考えているというギャップが存在することは、大変興味深い。

第2項 高齢期における就業意志

図18 年代別の高齢期の就業意志



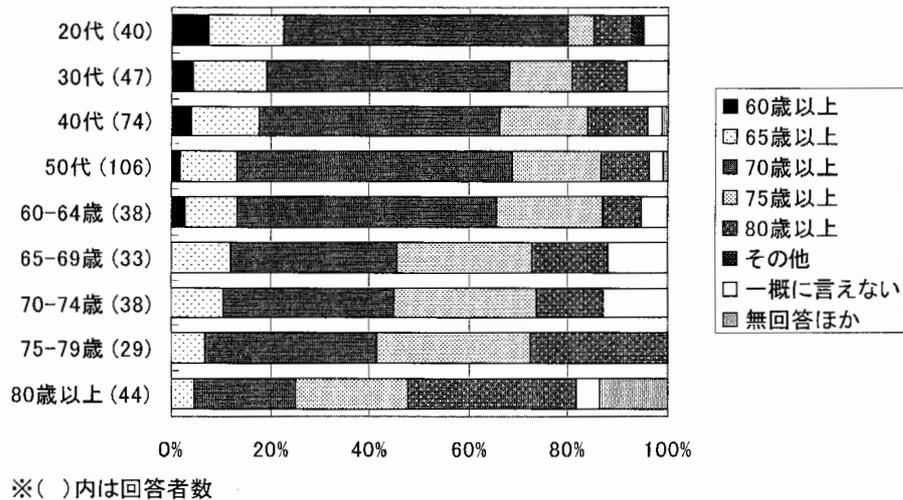
高齢期の就業意志については、実際に高齢期にある人とそうでない人で異なるであろうことから、年代別に見ておく必要がある(ここでは、企業等で一般に定年として採用されている60歳を境として、高齢者・非高齢者を分類した)。非高齢者については、20代~40代と50代とで若干傾向の違いが見られる。40代以前では約1/3の人ができるだけ長く仕事をしたいと考えているのに対し、50代ではその割合が約1/4にまで下がっている。ただ、20代~50代のいずれの年代でも60歳以降は仕事をしたくないと考えている人の割合は3割程度で安定しており、多くの人が定年を迎える60歳以降も仕事を続けたいと考えていることが分かる。

一方、高齢者について見ると、60~64歳では8割が65歳より上の年齢まで、すなわち今後も仕事を続けたいと考えているのに対し、65~74歳の人で今後も仕事をしたいと考えている人は40~50%へと、さらに75歳以上になると3割弱まで減少する。このように、(体力等の衰えなどによるのであろう)年齢が上がるに従って就業意志は低下

しているが、高齢者でも少なからぬ人が仕事への意欲を持ち合わせていることも同時に分かる。また、高齢期の就業意志を現在の就業状況別にみると（図表は割愛）、60歳から74歳で現在就業している人は、ほぼ全員が今後も仕事を続けていきたいと考えているのに対し、現在は退職している人で今後も仕事に就きたいと答えた人は60～64歳で7割、65～69歳・70～74歳で3割に留まっている。仕事をすることで今後の仕事への意欲が高まっていくとも、仕事をしたいと考えているから実際に仕事をしているとも考えられるが、いずれにせよ就業意志は現在の就業状態をかなり反映したものとなっている。

第3項 「老人」の年齢

図19 年代別にみた「老人」の年齢

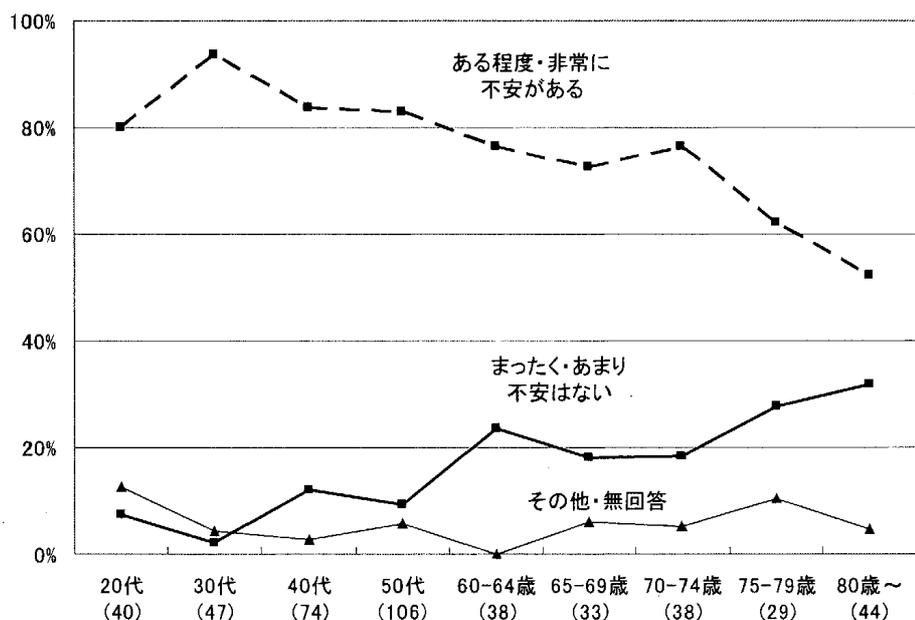


「老人」に当てはまる年齢については、全年代を通してみると「70歳以上」との回答が最も多くなっている。また年代別にみても、64歳以下の人においては「70歳以上」とする人が半数以上を占めているが、若い世代ほど「60歳以上」や「65歳以上」との回答が多く、年齢が上がるにつれて「75歳以上」や「80歳以上」への回答割合が増えている。このように、基本的に年齢が高いほど「老人」の年齢を高く捉える傾向がある。ただ60代半ばを過ぎると、70歳に「老人」の基準を求める見方は大幅に減少し、それ以上の年齢を基準としたり、「一概に言えない」という回答が増えてくる。これは、60代前半までは「老人」であることを社会通念的に理解し、60代後半からは自分の経験を反映して「老人」であることを捉えるようになることを示唆しているように思われる。「老人」には否定的なニュアンスが含まれるが、高齢者の方が高齢者は生きがいを持つ

ていると考えているとの調査結果と併せて考えると、現役世代が思っている以上に実際に「老人」になる年齢は高いといえるだろう。

第4項 高齢期生活への不安

図20 年代別にみた高齢期生活への不安

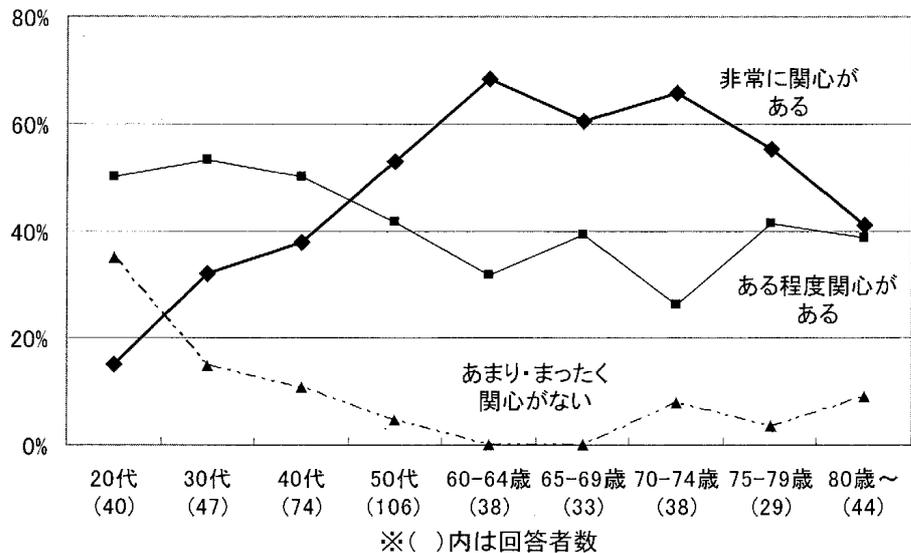


高齢期の生活については、全年代を通じて不安があるとの回答が、不安はないとの回答を大きく上回っている。これを年代別に見ると、50代以下で将来を楽観視している人はごく少数（1割前後）に過ぎないのに対し、60代以降では幾らか楽観的な人が多くなっている。特に75歳を超えると、不安が（まったく・あまり）ない人は3割にまで増加する。質問文では「高齢期の生活への不安」に厳密な定義を与えていないため、どのような点に不安を感じているのか断定的な議論はできないが、一つには、将来的に福祉サービスの受給者となる50代以前の世代が、少子高齢化の進行や今後の高齢者福祉に対して不安感を抱いていると理解することはできるだろう。また、加齢による効果があるとするれば、高齢期生活の不安は漠然としたものであり、実際に高齢期に入ると、その不安が薄れていく人も少なくないとも考えられる。

第5項 年金制度への関心・信頼

少子高齢化の進行に伴い、年金制度に関する盛んな議論が行われているためか、年代を問わず年金制度への関心は高い。なかでも実際に年金を受給している、あるいは受給

図 21 年代別にみた年金制度への関心



を間近に控えた60代、70代の間で、非常に関心があるとした人が多くなっている。年金に依存して生計を立てている人も多であろうから、関心が高いことも頷ける。一方、現在は年金制度を支える立場にある20～50代は、受ける立場にある60代以降ほどには年金制度に関心を払っていない。特に20代では、あまり・まったく関心がないとした人が4割近くに達しており、他の年代と比較すると突出して関心が低い。また、30代から50代へと年代が上がっていくにつれて、関心が高まっている。この結果を見る限り、年金制度への関心は年金を「支える」という観点より「受ける」という観点から生じているように感じられる。

また年金制度に対する信頼は、信頼する人と不信の人の割合が概ね半々となっている。年代別にみると20代、30代といった若い世代では8割が不信感を抱いているのが、年代が上がるにつれて信頼が高まり、50代で信頼・不信が拮抗する。さらに60代、70代へと進むと信頼する人がさらに増え、70代後半でピークに達している。給付水準が引き下げられる一方で負担が増し、さらに少子高齢化の進行が予想されている現状においては、給付を受けている高齢者と制度を支える現役世代の双方が、年金制度を信頼できないと感じていても不思議はないのだが、実際には世代によって非常に大きな意識のギャップが存在する。将来の給付水準や今後の負担が不透明であることに対して、当面支える側に留まる世代が不信感を抱いているのであろうか。

年金制度への信頼は、制度そのものに対する信頼を表すとともに、年金制度を決定するアクターに対する態度によっても左右されることが考えられる。年金制度が2004年に改正された直後に低い出生率のデータが公表され、批判を受けたことは記憶に新し

図 22 年代別にみた年金制度への信頼

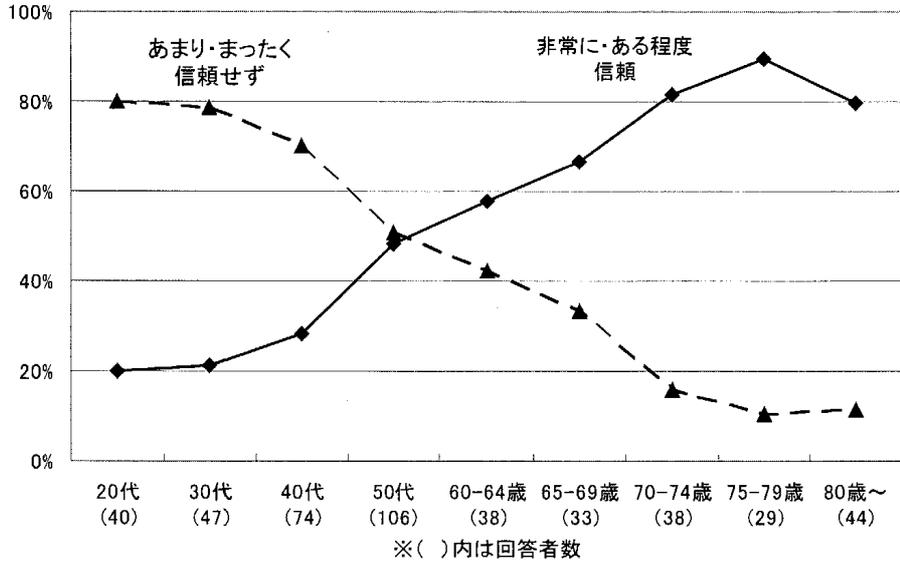
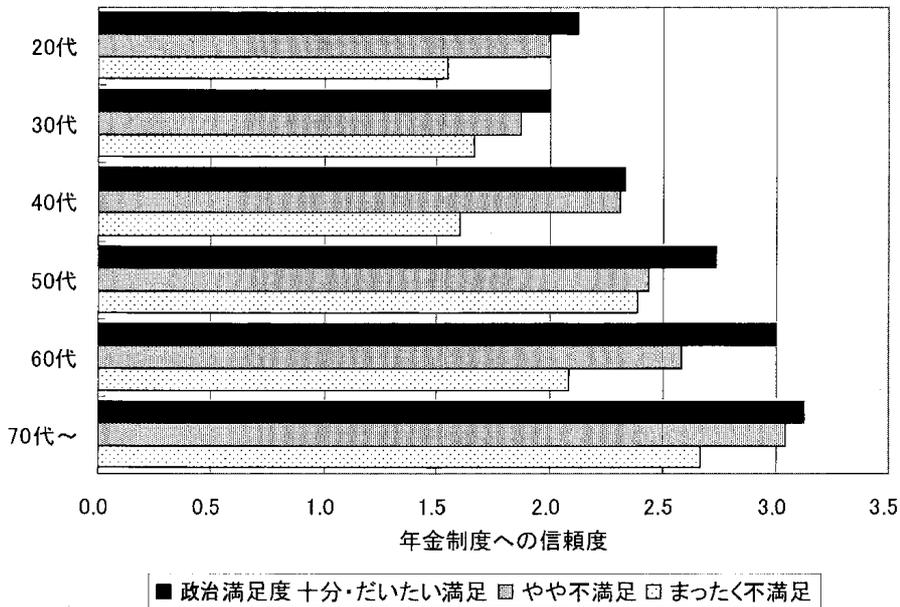


図 23 政治満足度別にみた年金制度への信頼度 (年代別)



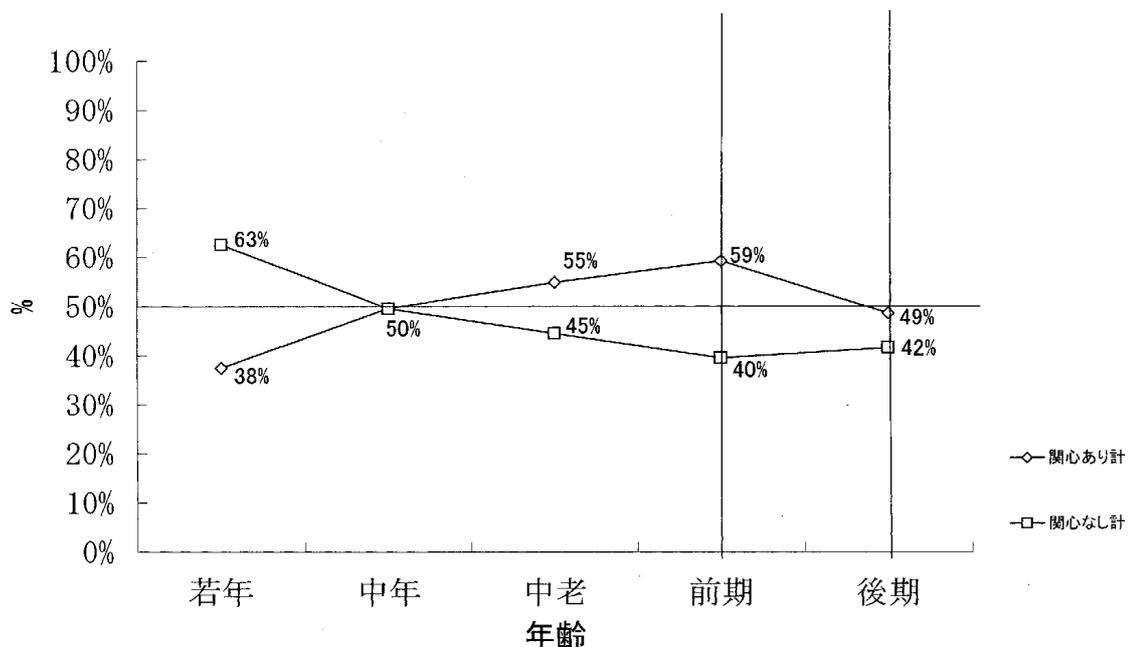
い。そこで、ここでは政治満足度と年金制度への信頼との関係を見ることにした。図 23 は、各年代について、政治満足度の高低による年金制度への信頼度（年金制度を非常に信頼=4、ある程度信頼=3、あまり信頼せず=2、まったく信頼せず=1を与え、その平均値をとった）を示したものである。ここからは、年代を問わず政治への満

足度が低くなるほど、年金制度への信頼は低下する傾向があることが分かる。今後、年金制度を持続させていくためには、さらなる制度改正が避けられないと思われるが、制度変更の際には、国民からの理解が必要となることは言うまでもない。そのためには、例えば十分な情報提供を行うなど、政策を決定していくプロセスも制度設計と並んで重要な要素となるであろう。

第三節 ボランティアへの態度

第1項 ボランティア活動への関心

図 24 ボランティア活動への関心

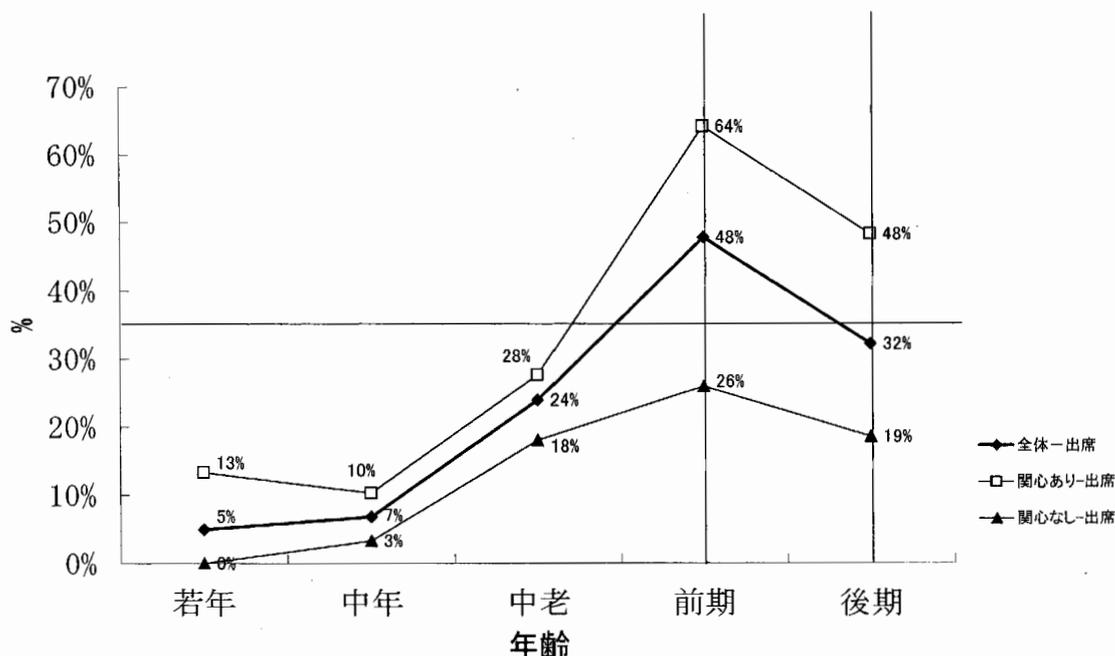


高齢社会一般とボランティア活動への関心の相関については、高齢者の生きがい、就業意志、年金制度への関心、変数いずれとも正の相関が認められた。⁽³²⁾

ボランティアに対する態度との相関では、関心があるものが公共施設、学習活動、社会福祉、をやりがちである。地域との付き合い方では、関心があるものが積極的な付き合い、集団に溶け込む、社会活動への参加、地域の人との付き合い、人のために奉仕、をやるというように高い相関が現れた。⁽³³⁾

政治的態度との相関では、関心があるものが政治集会、団体の集会、人生への満足、現在の生活満足、総選挙への関心、総選挙での投票、で積極的な特性を現した。考慮した争点では、福祉、教育、というオーソドックスな争点で高く、一方郵政民営化には余

図 25 ボランティア活動への関心と政治集会



り関与しない。

「図 24 ボランティア活動への関心」で年代別パーセントで見ると、若年で低く前期高齢期で高く、後期で落ちるというライフサイクルを描く。

更に「図 25 ボランティア活動への関心と政治集会」で政治集会との相関をとってみると政治集会に出席するものが前期高齢期に 38%もの差をもって高い関心と政治集会の出席を連携させていることがわかる。

第 2 項 ボランティアの経験

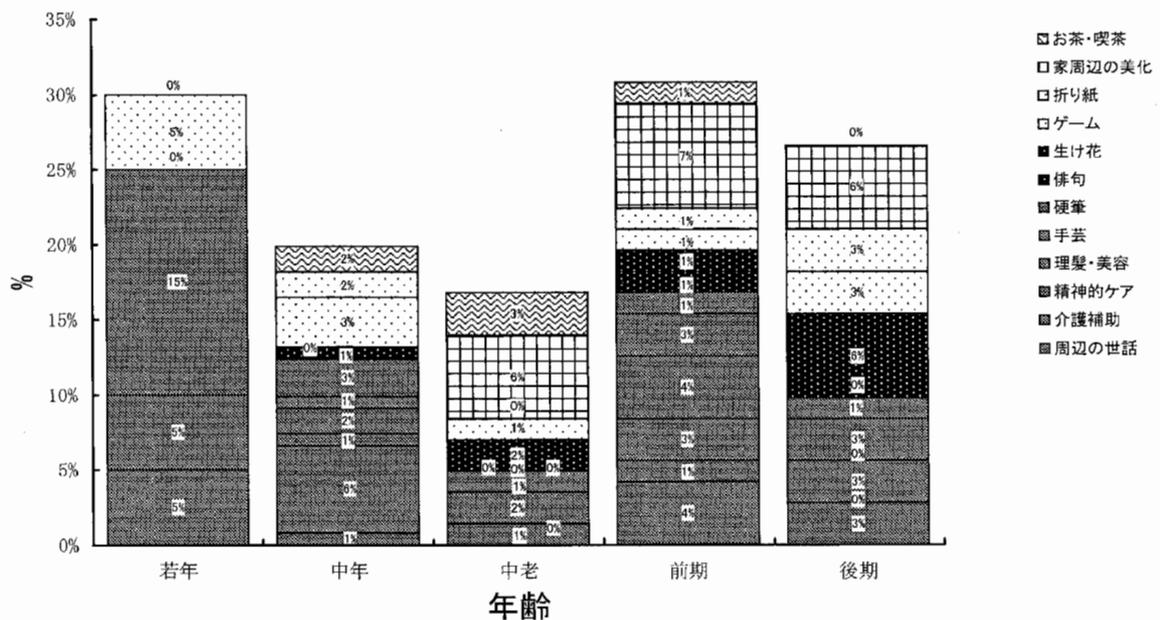
表 1 は変数が多数回答である為、相関はとらず因子分析を行ってこれらの行動に共通する変数が何をあらわしているか解釈ができる限りで見してみる。まず第一成分は、周辺の世話 (日数), 理髪・美容 (日数), 精神的ケア (日数), 介護補助 (日数), 手芸 (日数), 硬筆 (日数) である。どうも、介護系=高齢者自身とその身の周りのことに関係しているようである。この第一成分だけで分散の 31%を説明している。次が、ゲーム (日数), 折り紙 (日数) である。遊びの要素を持った行動にあたる。次の、お茶・喫茶 (日数) は単独で独立している。その次の、生け花 (日数), 俳句 (日数) は符号が逆であるが教えるということによって一致するといえよう。最後の、家周辺の美化 (日数) も単独の因子になった。高齢者の身辺から距離をもったもののようなものである。

表1 ボランティアの経験

	成分				
	1	2	3	4	5
経験：周辺の世話（日数）	0.909	-0.096	-0.063	0.017	-0.04
経験：介護補助（日数）	0.861	-0.1	-0.072	0.016	-0.043
経験：精神的ケア（日数）	0.854	-0.233	0.111	-0.029	0.07
経験：理髪・美容（日数）	0.851	-0.226	0.021	-0.004	0.014
経験：手芸（日数）	0.843	-0.008	-0.064	0.017	-0.041
経験：硬筆（日数）	0.454	0.147	-0.092	0.028	-0.062
経験：ゲーム（日数）	0.262	0.833	0.068	-0.02	0.04
経験：折り紙（日数）	0.374	0.783	0.05	-0.016	0.029
経験：お茶・喫茶（日数）	0.082	-0.085	0.784	-0.222	0.501
経験：俳句（日数）	-0.006	-0.009	-0.146	0.762	0.381
経験：生け花（日数）	-0.009	-0.017	-0.435	-0.602	0.175
経験：家周辺の美化（日数）	-0.008	-0.018	0.385	0.089	-0.747

説明された分散=71.929%

図26 高齢者福祉活動の経験



「図 26 高齢者福祉活動の経験」では、以上の介護系に関係した変数をまとめて介護系因子を構成する変数の年齢別変化を示した。総度数の変化は、若年層に大きく、中年、中老年に半分以下に落ち込み、前期高齢期に再び盛り返し、後期に他の奉仕活動に座を譲る。はっきり傾向を指摘できるものとして若年層の特色として、精神的ケアと介護補助という、いわば若さという点で話し相手として喜ばれたり、本格的な肉体を使う作業に従事する。同時に、11個あったうちわずか4個しかないという若年期特有の特色もある。前期高齢期では、理髪・美容、手芸が出てくる。若年層としてゲーム、中老以下の特色として家周辺の美化が結構大きい。

第3項 現在のボランティア活動

「Q 9現在のボランティア活動」は多数回答項目である。回答者につき更に「熱心に行っている（行った）活動」を三つまで答えてもらった。そうすると5つの成分が出てき、分散の説明率が56%であった。「表2 現在のボランティア活動」に示してある。仮に成分4まで命名すると、成分1は社会活動補助系、成分2は室内活動系、成分3は環境系、成分4は福祉系、となるであろう。

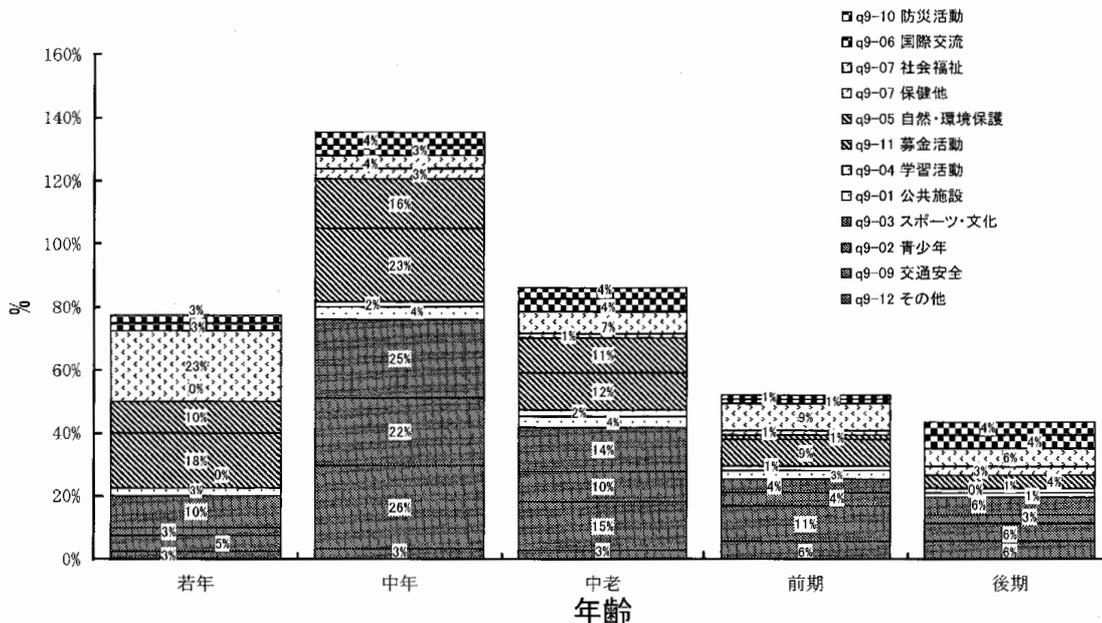
表2の分類にしたがって年齢別に並べなおしたのが「図27 Q 9現在のボランティ

表2 現在のボランティア活動

	成分				
	1	2	3	4	5
その他	-0.66	0.18	-0.01	-0.16	-0.07
交通安全	0.61	-0.05	0.18	-0.22	-0.43
青少年	0.60	0.29	0.11	-0.06	0.10
スポーツ・文化	0.41	0.37	-0.16	-0.17	0.39
公共施設	-0.19	0.74	0.10	-0.08	-0.07
学習活動	0.20	0.67	-0.13	0.15	0.06
募金活動	-0.04	0.09	0.81	0.00	-0.07
自然・環境保護	0.22	-0.15	0.69	-0.13	0.14
保健他	0.18	-0.13	-0.06	0.74	0.02
社会福祉	-0.19	0.14	-0.06	0.64	-0.01
国際交流	0.06	0.08	0.25	0.13	0.76
防災活動	-0.01	-0.23	-0.23	-0.31	0.50

説明された分散=55.921%

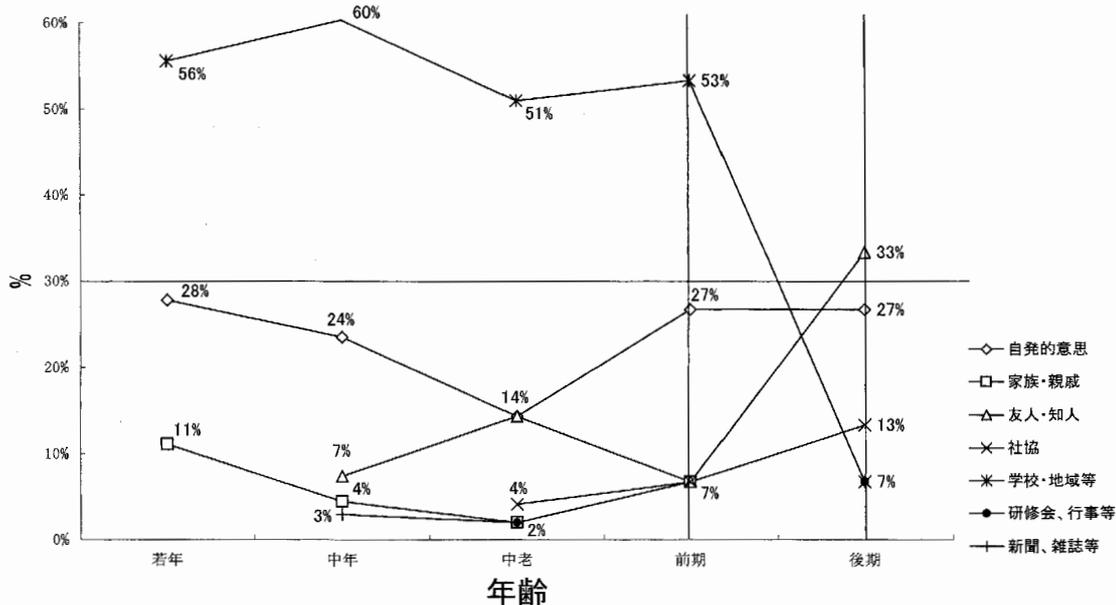
図 27 Q 9 現在のボランティア活動



「ボランティア活動」である。そうすると、Q8で見た高齢者福祉とは違って中年が突出した逆の図になっていることがわかる。若年と中年は環境系が大きく、若年は福祉が大きく、中年が社会活動補助系が大きく、ということがわかる。

第4項 ボランティアのきっかけ

図 28 ボランティアのきっかけ



「図 28 ボランティアのきっかけ」によると、ライフサイクルそれぞれの理由でグラフの上下をもっているものが多い。もっていないものは「自分の自発的な意思」でやるようになったものが14%を除き30%弱である。「新聞雑誌等」が一番少ない。営利で宣伝できる活動ではないが、メディアで宣伝する費用は、それに当てる募金等の税免除を考えてやるべきである。最大の「学校、地域等で」機会を与えられてボランティアをやるようになったものは、若年から前期高齢期まで最大であるが後期高齢期になると最低の7%になる。その代わりに社会福祉協議会とともに（7%）に「友人・知人」に進められて関与するものが多い（33%）。地域の関与が後期高齢者において絶たれているのである。ひょっとして町のほうが積極的な後期高齢者に対しても一律に福祉を受ける側のものとして扱っているのではないのか。

第5項 ボランティアに関する要望

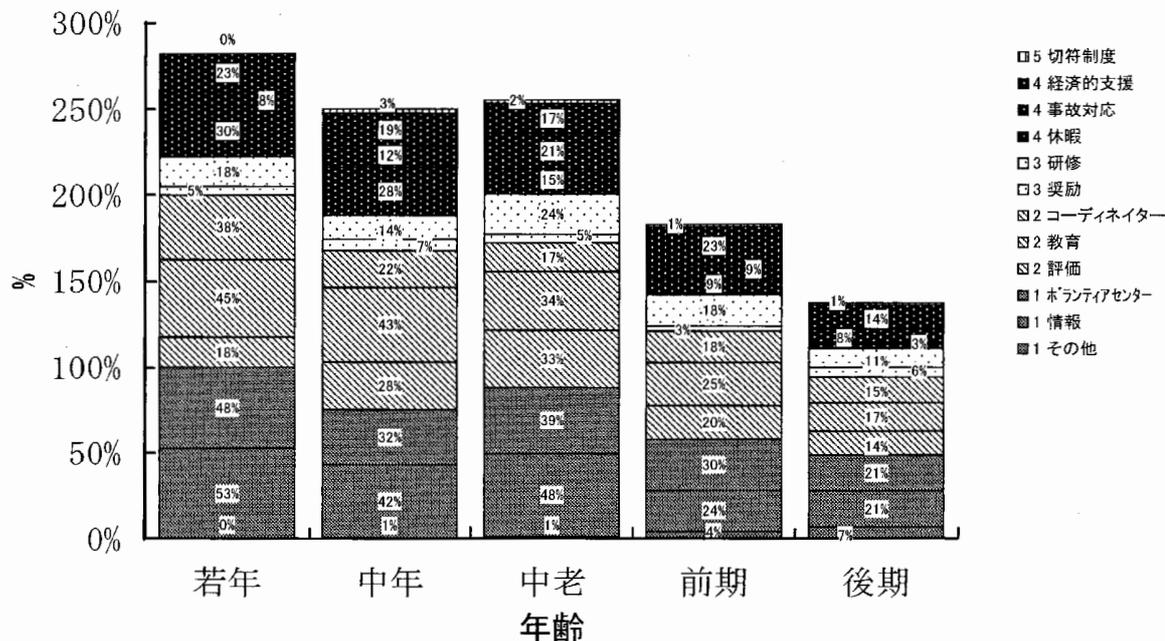
ボランティアへの要望は多数回答項目である。これも因子分析を施して成分に分解した。そうすると5つの成分が出て来、分散の説明率が50%であった。「表3 ボランティアに関する要望の因子分析」に示してある。仮に成分4まで命名すると、成分1は情報提供系、成分2はボランティア教育系、成分3はボランティアと仕事系、成分4はボラ

表3 ボランティアに関する要望の因子分析

	成分				
	1	2	3	4	5
その他	-0.72	-0.19	-0.23	-0.14	0.06
情報	0.56	-0.03	-0.21	-0.20	0.35
ボランティアセンター	0.52	-0.31	-0.30	0.09	-0.14
評価	0.09	0.74	-0.20	0.06	0.00
教育	0.09	0.57	0.07	-0.20	-0.31
コーディネイター	0.11	-0.45	-0.11	-0.01	-0.11
奨励	-0.05	-0.03	0.71	-0.17	-0.14
休暇	0.04	0.04	0.62	0.31	0.20
事故対応	0.14	-0.08	0.13	0.55	0.06
研修	0.31	-0.08	0.22	-0.55	-0.11
経済的支援	0.13	-0.05	-0.03	0.53	-0.53
切符制度	0.04	-0.01	0.02	0.14	0.72

説明された分散=49.74%

図 29 ボランティアへの要望



ンティアとその環境系，となるであろう。

表 3 の分類に対応させてデータを再配置すると、「図 29 ボランティアへの要望」になる。殆ど年齢は回答数を減らすという形でライフサイクルは現れている。中老までは変わらず平均 3 個弱の要望を寄せているが、中老からは 2 個弱から 1.5 個に減ってくる。情報提供系・ボランティア教育系は中老までは 100%弱で、前期高齢期になると 60%弱と約半分になる。これは 65 歳になると大体地域のボランティア事情には精通するということであろうが、後期高齢期になると不活発化（高）が混じってくるのが予想され更に低下する（49%）。ボランティアと仕事系は、高齢者が仕事は関係ないという理由で前後期ともそれに先立つ世代より 1/3～1/2 に減っている。ボランティアとその環境系はボランティアの内部の問題で有り余り世代に関係しない。

第 6 項 高齢者の地域での付き合い方

ここではまず質問項目内相関から見てゆく。掛け合わせるのは複数なので値を掲載する。各項目の数字は、「積極的な付き合い」「集団に溶け込む」「社会活動への参加」「地域の人との付き合い」「人のために奉仕」に対応している。アスタリスクは、2 つが 1%水準で有意、1 つが 5%水準で有意を示す。集団に溶け込む (.658(**)), (*), (.567(**)), (.601(**)), (.631(**)), 社会活動への参加 (.601(**)), (.567(**)), (*), (.545(**)), (.730(**)), 地域の人との付き合い (.591(**)), (.601(**)), (.545(**)), (*), (.723(**)), 人のために奉仕 (.546(**)), (.631(**)),

一三三

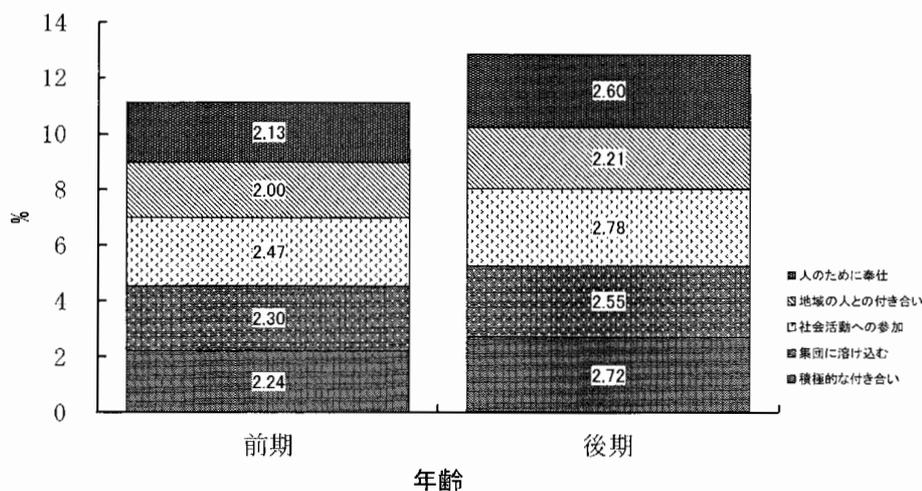
(.730(**)), (.723(**)), (*), である。お互いの項目で高い相関が得られた。

高齢社会一般との相関では、高齢者の生きがい (.310(**)), (.264(*)), (.319(**)), (.312(**)), (.374(**)), 年金制度への関心 (0.104), (0.076), (0.202), (0.209), (.296(**)) に相関があった。即ち、生きがいでは全て、年金では「人のために奉仕」のみの関係が出てきた。

ボランティアに対する態度との相関では、ボランティア活動への関心 (.471(**)), (.462(**)), (.610(**)), (.493(**)), (.538(**)), 公共施設 (-0.326), (-0.276), (-.379(*)), (-0.166), (-0.237), 自然・環境保護 (0.101), (0.032), (.379(*)), (-0.23), (-0.082), 社会福祉 (-0.266), (-0.225), (-.496(**)), (-0.039), (-0.236), 募金活動 (-.379(*)), (-0.312), (-0.36), (-0.23), (-0.366), である。⁽³⁵⁾ ボランティアに関する社会態度がボランティア項目へ関係が深いのは当然である。

政治的態度との相関では、政治集会-強さ (-.314(**)), (-.322(**)), (-.515(**)), (-.357(**)), (-.407(**)), 団体の集会-強度 (-.406(**)), (-.379(**)), (-.439(**)), (-.428(**)), (-.468(**)), 一貫票 (.217(*)), (0.13), (0.046), (-0.015), (-0.039) 総選挙への関心 (.244(*)), (0.135), (0.174), (0.133), (.334(**)) 物価・景気 (-0.086), (0), (0.129), (0.173), (.235(*)) 中小企業 (-0.198), (-.222(*)), (-0.078), (-0.053), (-0.101) であった。政治集会、地域団体の集会に出てくる人がこれらの行動に肯定的である。更に、「人のために奉仕」が「物価・景気」はあまり考慮せず、「集団に溶け込む」人が「中小企業」を考慮している。

図 30 高齢者の地域での付き合い方



年齢別に「地域での付き合い方」を見るのが「**図 30 高齢者の地域での付き合い方**」である。値が大きくなるほど積極性がなくなるので前期高齢者より後期高齢者の方が全ての項目で値が大きいのは当然である。「仕事関係以外の人」と「人のため」のとするいわば第三者が関わるどころが大きな落ち込みを見せる。自分を環境の中にかかにして入れるかに苦勞している後期高齢期の高齢者の様子を物語っている。

第四節 政治的態度

第1項 政治集会・地域団体集会への出席

ここでは、集会関係の Q13 と Q14 をまとめてボランティアの高齢者福祉の経験・熱心にやったボランティア活動、政治的態度では集会関係とその他の政治的態度との相関をまず見てゆき、その後それぞれの節目を見てゆく。値の並びは、政治集会、団体の集会がまる括弧で掲載されている。他の変数もほぼこの並びとなっている。値は、1 = 出席しない、2 = 時々出席、3 = よく出席（「時々自分から」と「時々出席の自分から」）、4 = 自分から出席（3のうち）と連続量である。集会関係では、政治集会、団体の集会で相関係数.263(**)，であり、互いに一定の関係があることを示している。ここも複数であるので本文に値を書き出す。

高齢社会との相関では、出席するものが、高齢者の生きがい(−.176(**))，(−.118(*))，就業意志(−.146(**))，(−0.083)，で反対し、老人の年齢(0.086)，(.156(**))を高く見、高齢期生活への不安(−.102(*))，(−0.085)で、年金制度へ関心(−.172(**))をもち、(−.140(**))，年金制度を信頼(−.135(**))，(−0.072)していない。

ボランティア活動との関係では、出席するものが、ボランティア活動への関心(−.306(**))，(−.208(**))をもち、福祉活動のうち、硬筆(日数)(0.029)，(.105(*))，ゲーム(日数)(−0.035)，(.115(*))，折り紙(日数)(−0.023)，(.113(*))，その他(日数)(.116(*))，(0.012)をよくやる。ボランティア一般では、公共施設(.198(**))，(0.062)，学習活動(.221(**))，(0.039)，防災活動(0.063)，(.184(*))，をよくやり、自然・環境保護(−.204(**))，(−0.031)，保健他(0.114)，(−.149(*))，はあまりやらない。高齢者の地域との付き合いでは、出席する人が、積極的な付き合い(−.314(**))，(−.406(**))，集団に溶け込む(−.322(**))，(−.379(**))，社会活動への参加(−.515(**))，(−.439(**))，地域の人との付き合い(−.357(**))，(−.428(**))，人のために奉仕(−.407(**))，(−.468(**))の全てにわたって積極的におこなう。

政治的態度との相関では、出席するものが、一貫票 (-0.078), (-.114(*)) を投じやすく、人生への満足 (-.152(**)), (-.100(*)), 現在の生活満足 (-.114(*)), (-.101(*)), 現在の政治へ満足 (-0.077), (-.108(*)), 三木町の政治へ信頼 (-.097(*)), (-0.032), している。また、出席するものが、総選挙へ関心 (-.220(**)), (-.159(**)) を持ち、総選挙で投票 (-.154(**)), (-0.085) し、地元候補 (-.136(*)), (0.022) を支持し、福祉 (.117(*)), (.113(*)), 農業 (.198(**)), (.180(**)), (-0.079), 教育 (.125(*)), (0.08) を考慮し、郵政民営化 (-.114(*)), は考慮しない。

保守派・満足派も巻き込んだ形で集会参加をおこなない、また地元志向であり、地域色・生活色が強いものが出てきた。

1. 政治集会

「図31 政治集会」では、若一中で低く、前期高齢期で高く、後期高齢期で16%下がるという前期高齢期に偏ったライフサイクルを描くグラフが示される。同じ時期の全国の調査のプールデータ⁽³⁶⁾では、前期高齢期に偏ってはいるけれど全国でのアップ率が7ポイントでしかないのもうシーリングに達しかかっている。つまり、ニューシニアが全国的に登場しているのは物語っているのだが、香川のニューシニアはそれを18ポイントも大幅に上回っているのである。高松市のニューシニアは35ポイント上回っていた

図31 政治集会

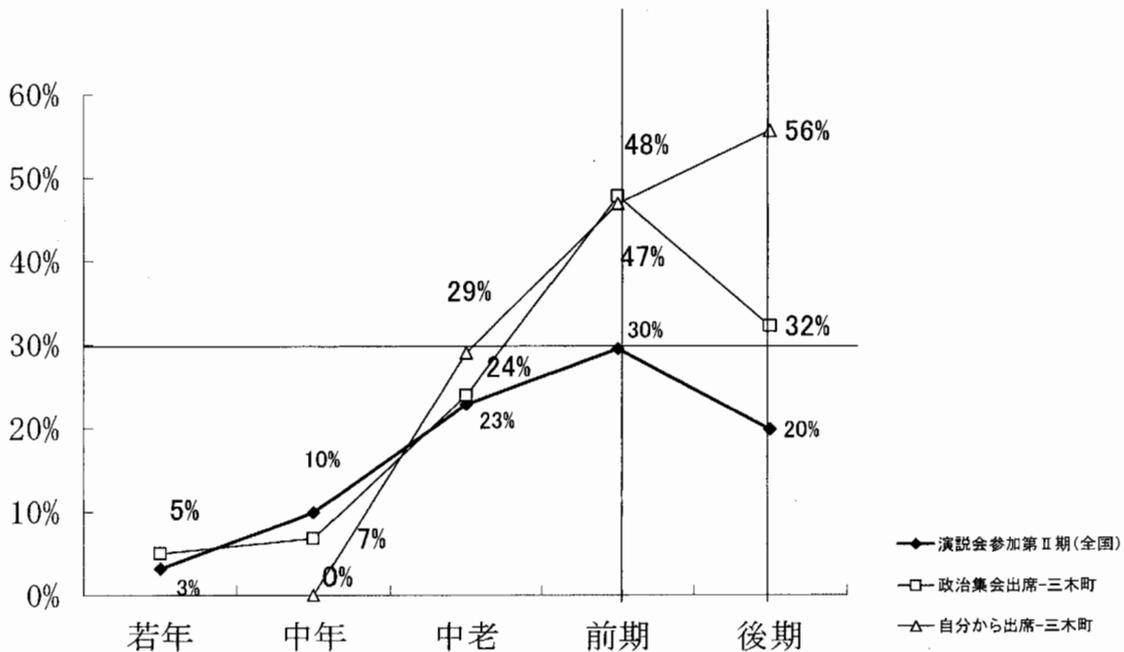
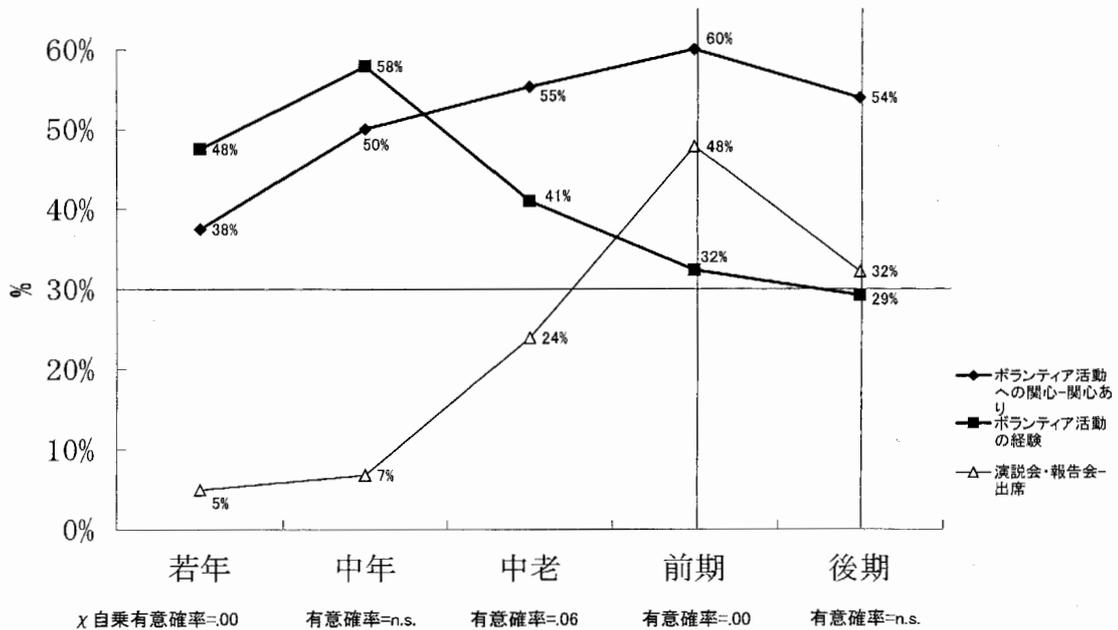


図 32 ボランティア関心・経験と政治集会



ので、香川では、政治集会は候補者からする有権者への直接的接触の都市的形態であるのは間違いないし、また香川特有の政治文化である。三木町内で見ると、都市化が進んでいる④地区で全町内の政治集会出席を 14 ポイント上回っているのである。後期高齢期では不活発化（高）が現れ 16 ポイント下がるわけだが、出席する人の参加動機を見ると「誘われて」参加した人が多い。

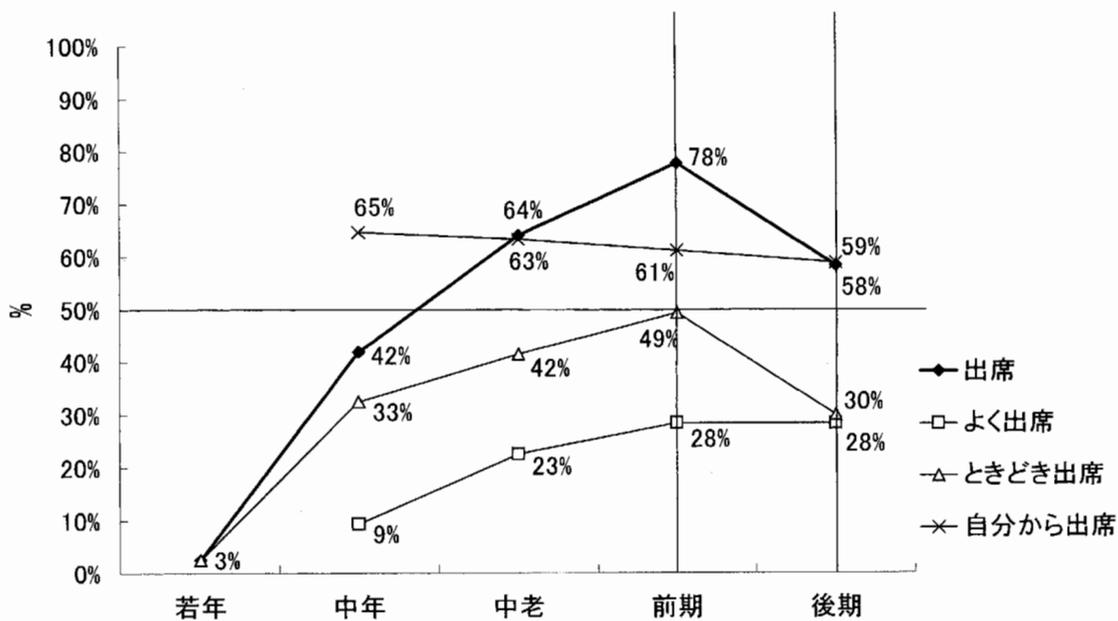
「図 32 ボランティア関心・経験と政治集会」の下欄のχ二乗検定によると、政治集会が「若年」層と「中老」層、「前期高齢」層に「ボランティア活動への関心」に有効である。とりあえず、政治集会とボランティアとの関係には向社会性という点で大雑把に関係があるということをおこ（37）う。ボランティア活動がしばしば骨組みが弱く気まぐれなものとして不安がられるが、いかなる形でそれを政治が提供しているかはともかく、古くから行われている骨組みが強い政治の側から提供される香川の政治小集会がボランティアという社会的活動のバックボーンになっていたという事実は記憶にとどめておいていだろう。

値によると、政治集会参加と「ボランティアへの態度」との関係を見ると、若年で高く中年で関係がなくなり、中老で高く更に前期高齢期で高く、後期で関係がなくなるということになっている。χ 自乗有意性確率、若=.00（この値は 40 名中わずか 2 名のみの関心ありで、χ 自乗値は出席しない中での分布確率である。注意が必要だ。）中年=.34 n.s. 中老=.06 前期=.01. 後期=.37 n.s.であった。更に一層確実な行動の事実を聞いたボランティア行動と政治集会との関係を見た。「関心」よりも中年はボラ

ンティア活動にかかわった例が約8ポイント大きく逆に中老(▲14ポイント)・前期(▲27ポイント)ともに現実に経験をしたものが少ない。中年の関心が無くしかし経験を報告している部分(中年で約10名程度)はボランティア活動に入れていないのか、解答の順番上前(「関心」が前)に戻れなかったのか、明らかでない。しかし、「関心」で関係なかった中年層が現実の実践となると有意な関係が出てくる。値は、 χ^2 自乗有意性確率は若=.22 n.s., 中年=.0, 中老=.09, 前期=.00., 後期=.32 n.s.である。ここで、ニューシニアは退職・引退してボランティアをやりたいと思っても何らかの理由でそれが出来ないというアンビバレントな日々を送っている。他方中年はボランティアをやろうと思わずやっており、交通安全等を含め日常的な政治・社会活動の一部になっている状況が実によく観察されるのである。

2. 団体の集会

図 33 団体の集会



新しい項目である。Q13で思うような解答が得られないときはこの質問で代用しようと思ったがそれは必要が無くなった。ただよくライフサイクルに従って行動が出ていることに注意してよい。「図 33 団体の集会」によると、地域での交際が余り無い20歳代、それをよくしている中年、更にいっそう拡大がある前期高齢期の「出席」は78%に到達する。それから参加者は20%ばかり急落する。

第2項 保革イデオロギー・一貫票・地元か国全体か・党か人か

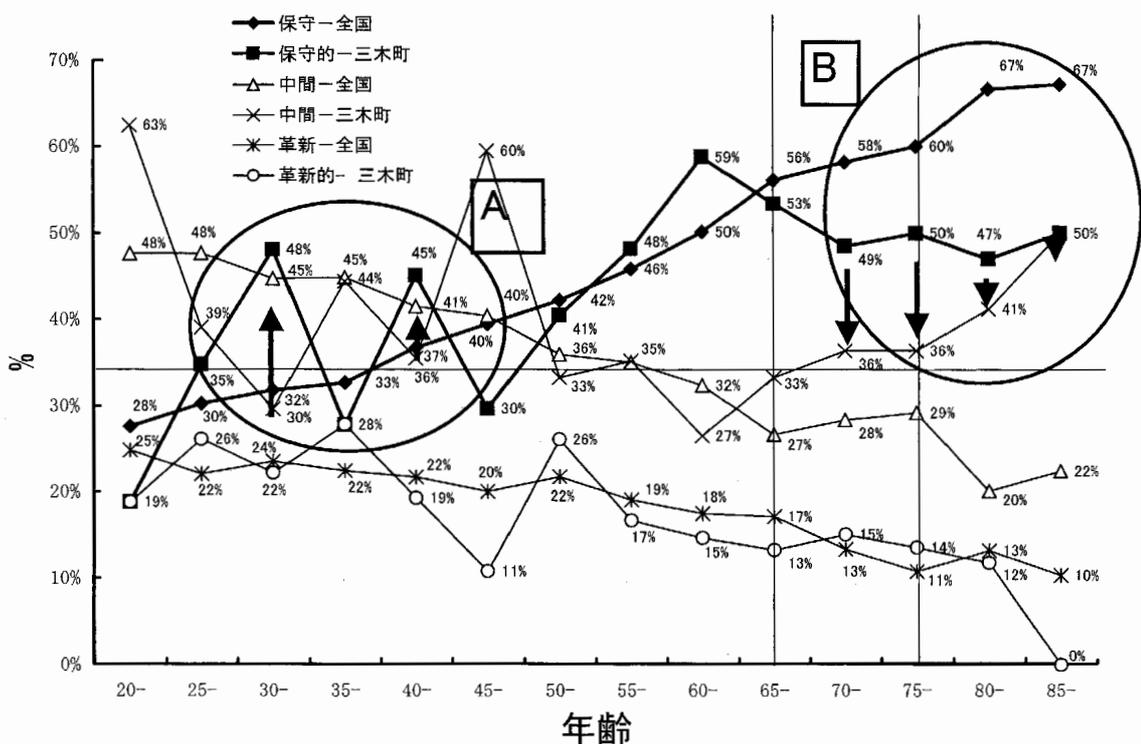
項目は、保守－革新，一貫票，地元か国全体か，党か人かであり，内部の相関と投票，争点との行動態度の相関に分かれる。

内部では，保守であるほど，一貫票を投じやすく，地元か国全体かとは国を選びやすかった。一貫票を投じるものほど党か人かで党を選びやすかった。

投票・争点と態度の相関では，革新的であるほど，土地・住宅，憲法，政権交代を選択しやすいということが出てきた。一貫票とは，交差票の人が税金問題を選択した。地元か国全体かでは，地元の人が中小企業，国全体の人が郵政民営化を選んだ。最後に，党か人かでは，党を選ぶ人が農業問題，党を選ぶ人が郵政民営化を選ぶというよう⁽³⁸⁾に対立した。

1. 保革イデオロギー

図34 保革イデオロギー

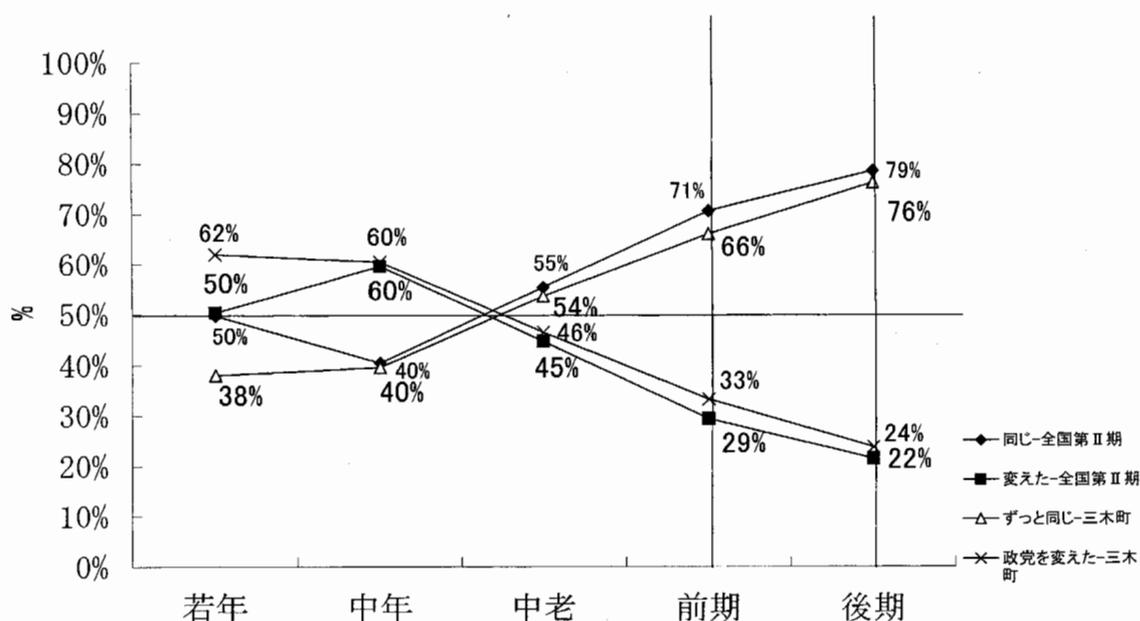


「図34 保革イデオロギー」に見るように，全国の保守化の流れに従って一応のトレンドとしては三木町は20歳代の19%の低保守から59%の高保守までの保守化の流れがある一方で，**A**と**B**に見るように2005年衆院選挙の時勢の流れに賛成する動き**A**と反対する動き**B**がはっきりと認められる。更に，図表中の矢印で示すような保－革の流れ

ではなく、保－中間の間の流れに見るように、流れに段階があること、今回の選挙が保守の主流に対する賛成反対を問うものであって自民（公明との連合）対民主ではなく、自民党の中の例えば郵政民営化－（年金，その他）の対立を描いているようだ。いずれにしても、「中間派を食べて太って」きた保守化の大きなトレンドの中で[A]のような大きな食べ方と、[B]のような抵抗現象が「保守化（高）は鈍る」という形で現れた（積極面その1）。世論が一つの方向に突っ走らないバランスである。それは、日本の高齢社会がわれわれに与えた積極的面である。

2. 一貫票と交差票

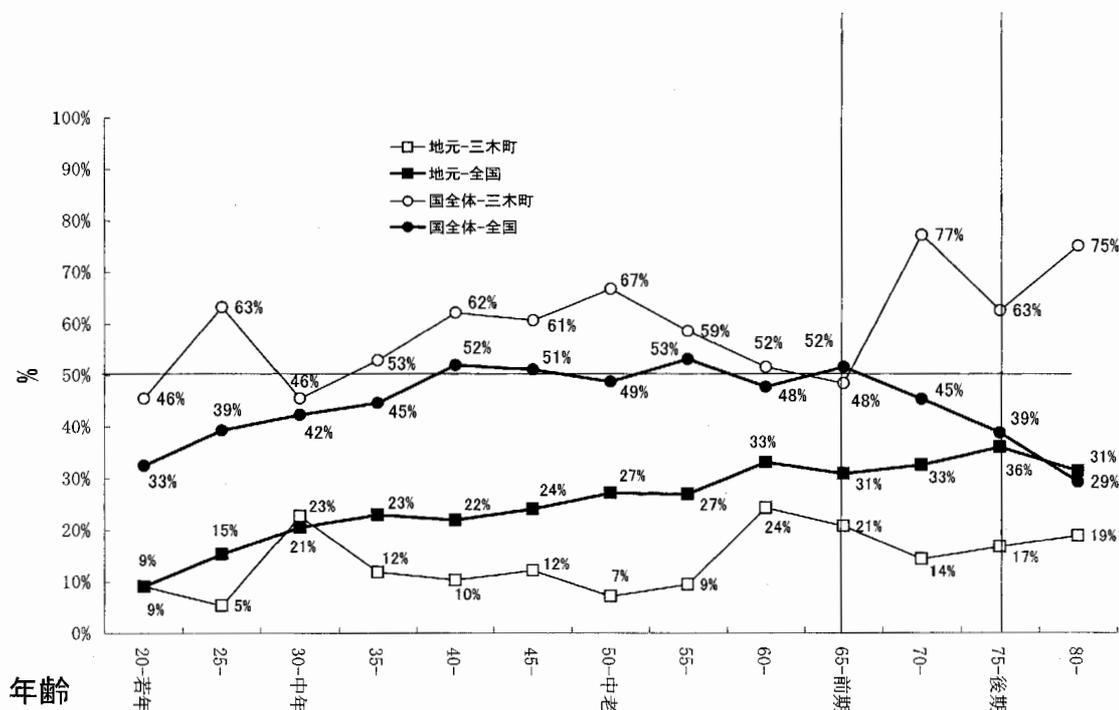
図 35 一貫票と交差票



「図 35 一貫票と交差票」では、選挙権を得て10年に達しない若者のところは選挙権をとったばかりを入れるかどうかで値が変わるので「今回はじめて選挙権を行使」は欠損値にして見てみた。20歳代は全国より12%も大きい交差票である。30歳を過ぎる中年レベルになると全国の状況と殆ど変わらなくなる。高松（香川1区）では前期で一貫票率が若干低かったが、それは有力候補が所属政党を変えたということにあるので、そういうことが無い三木町（香川2区）では中老以降高松市より若干一貫票が強いが、それでも全国よりは交差票が強い（積極面その2）。

3. 投票した候補者

図 36 投票した候補者

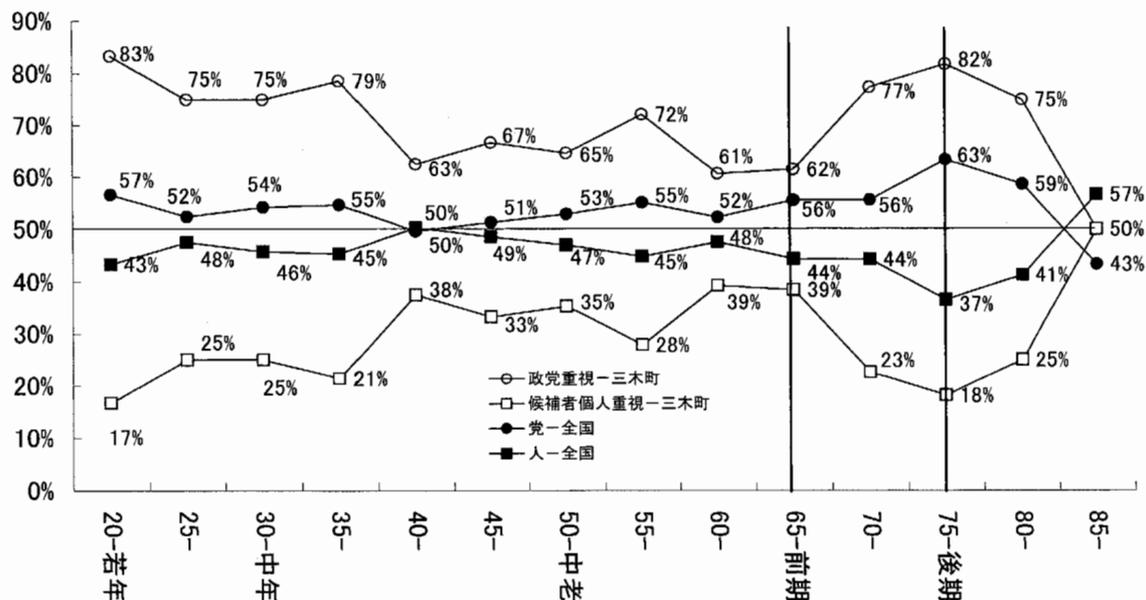


「図 36 投票した候補者」は、「投票した候補者」として代表が「地元」・「国全体」，「職業」，あるいは「どちらでもない」を代表しているを選択してもらったその結果である。今回の選挙が小泉首相自身がテレビで「国全体」の代表を選ぶことを強調したほどに次に「党か人か」とあわせて超地元で，超人物の選挙であった。果たして結果は，「国全体」が完全に「ライフサイクルを脱し「ランダム型」⁽⁴⁰⁾」にはいった。同時に「地元」のライフサイクルは，75歳からのみのこることになった（積極面その3）。

4. 党か人か

「党か人か」については，今回の選挙で香川2区で有力候補者が交替したり，自民党が国全体の利害を強調したりして，大きく政党よりに振れた。「図 37 党か人か」に見るように，「人」は候補者個人を知らない20歳代=17%から，前期高齢期に於ける39%まで上がり，それからおそらく職業と離れるということから「党」の方へ21ポイントもさげて，再び元の（おそらく地域福祉と関係があるだろうが）「人」の方へ50%に戻るといふ流れをとる。全国第Ⅱ期のトレンドのまま，大きく党よりに振れたのである。従って，一般には弱かった党から人への非高齢者の態度が21ポイントのトレンドになって現出したのである。形状も，完全な鋏型である（積極面その4）。

図37 党か人か



第3項 人生・生活・政治満足・国政・三木町の政治への信頼

満足～信頼関係の変数は一括して扱える。

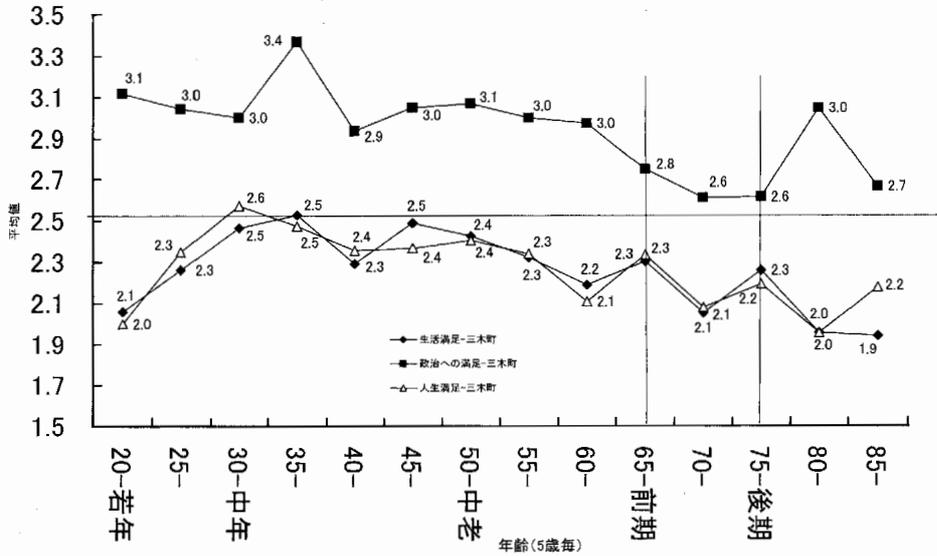
人生への満足，現在の生活満足，国政への信頼，三木町の政治への信頼，現在の政治への満足という基本変数内部の関係は，互いに相関を有意に見せているが，とくに人生・生活間が.77，国政・三木町間が.46と非常に高い相関係数を示している。

基本変数と行動・態度変数との間では，人生への満足をしているものが，総選挙への関心を持ち，福祉を考慮した。生活に不満なものが，総選挙へ関心を持ち，福祉と税金を考慮した。国政へ不信なものは，総選挙は関心を持ち，税金を考えた。三木町の政治へ不信なものは，総選挙は関心を持ち，一方信頼するものが防衛を考慮するという傾向を持った。政治不満なものが税金，憲法，政権交代を考慮し，郵政民営化に言及しないという形で現れた。⁽⁴¹⁾

1. 人生・生活・政治満足

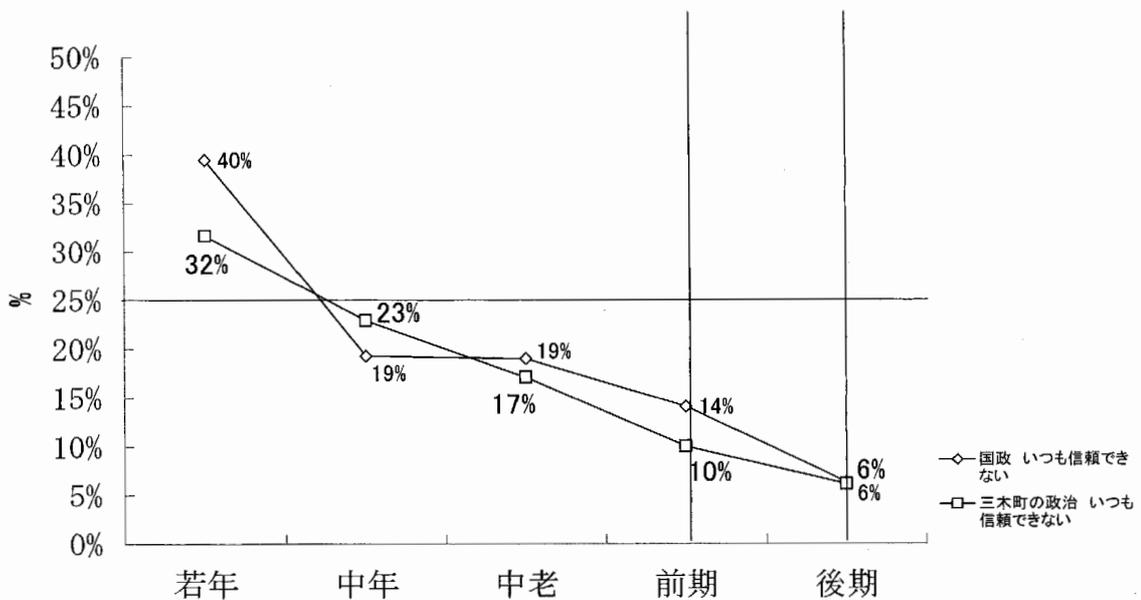
「図38 人生・生活・政治満足」は，見やすくするために人生，生活，政治満足とそれぞれに分けて聞かれていたものを一つの図にまとめ，平均値を取り，較べたものである。平均値が高いほうが不満が高い。人生・生活満足とも殆ど同じライフサイクルをもっている。人生・生活満足は2ポイント位から始まって中年期に至るまで上がり，中老年から満足に回復を始め，前期高齢期の人生・生活おのおの2.3ポイントの値で高齢期に

図 38 人生・生活・政治満足



入り後期が始まるまで一時滞り，それから生活満足が2.3-1.9ポイントと下がり更なる下降を見せる。人生満足は滞っている。政治満足のほうは，三木町では3.1ポイントから始まり60歳まで回復しない。前期では2.8-2.6と満足化の傾向を見せながら後期では0.4ポイントも上がったたりして不満へ逆戻りである（積極面その5）。

図 39 国政・三木町の政治への信頼



111111

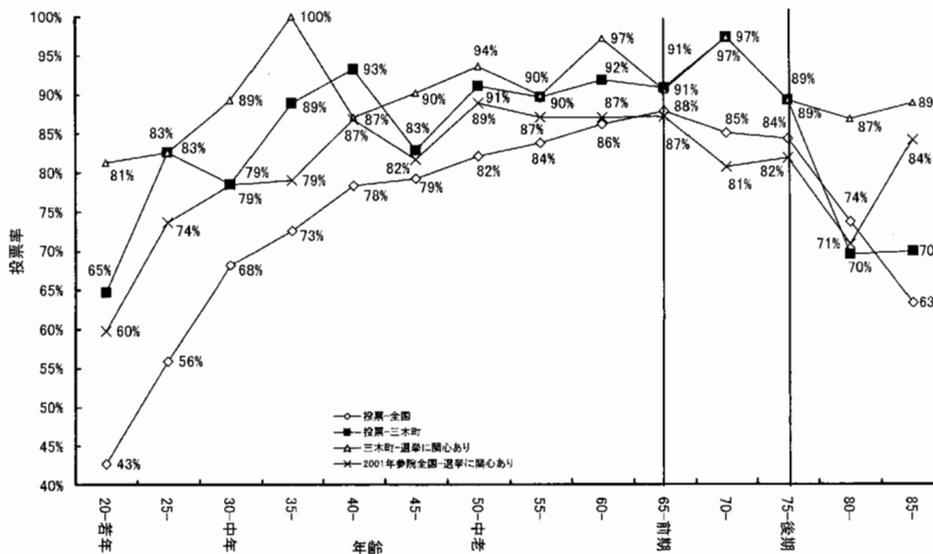
2. 国政・三木町の政治への信頼

「図 39 国政・三木町の政治への信頼」では、大体ストレートな動きで見ると、国政への信頼が回答の平均値で言うと 2.3-2.1-2.1-1.9（若年-中年-中年-前期-後期）という風に 0.5 ポイントも順調に信頼方向に下がった（グラフは百分率表示）。三木町政治への信頼では中年以降の信頼への動きが大きく、中年 2.2 から 85 歳が 1.8 ポイントとの信頼化を見せている。2つの特徴は、満足のところで見たような最も若いころの不満へのゆれ戻しが無いことであろう。前期の停滞は信頼でもある。

第 4 項 総選挙への関心・投票・棄権・棄権理由

1. 投票・棄権

図 40 投票・棄権

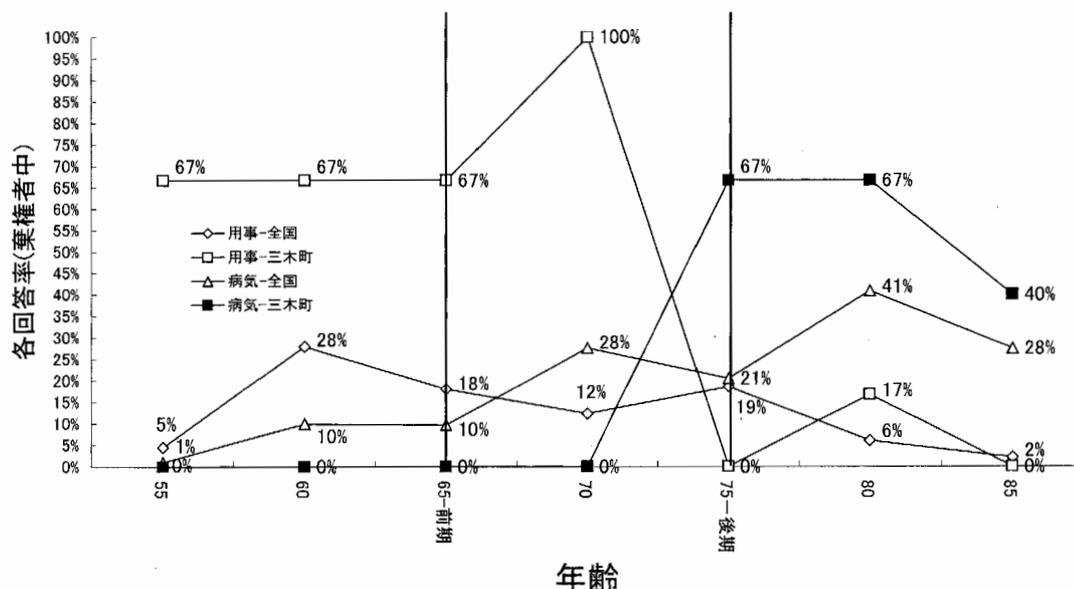


「図 40 投票・棄権」に今回の総選挙における三木町民の投票と第Ⅱ期における全国の投票、更に三木町民の投票を促す態度として総選挙における関心を聞いた結果を掲載した。図から明らかなように、三木町では両端を除いてライフサイクルはなくなってしまった。しかも、「総選挙における関心」を見ると、若年で投票よりも 16%、85 歳で 19% も高い関心を持っていた。投票行動では不活発化（高）を反映して中年期の「膨張」から「収斂」を見せているけれども、選挙への態度ではほとんど高原安定状態でプラトー（75-80-85 歳が 89-87-89%）となっている。

2. 棄権理由

「図 41 棄権理由」のグラフでは、棄権する人が少なかったので極端に現れている

図 41 棄権理由



が、それぞれは全国第Ⅱ期の基本的傾向を反映している。「無関心」は年齢にあまり関係しない反応であるのでグラフでは省略した。「用事」は非高齢から前期高齢期にかけて見られるもので、全国では60歳の28%から85歳の2%まで落ちる。三木町では、67～100%までの状態から0%までに落ちる。代わりに「病気」が出てくる。全国では55歳の0%から65歳の10%、75歳の21%、85歳の28%で、三木町の70歳までの0%の状態から後期高齢期の67%、85歳の40%と病気が多数派に近くなる。

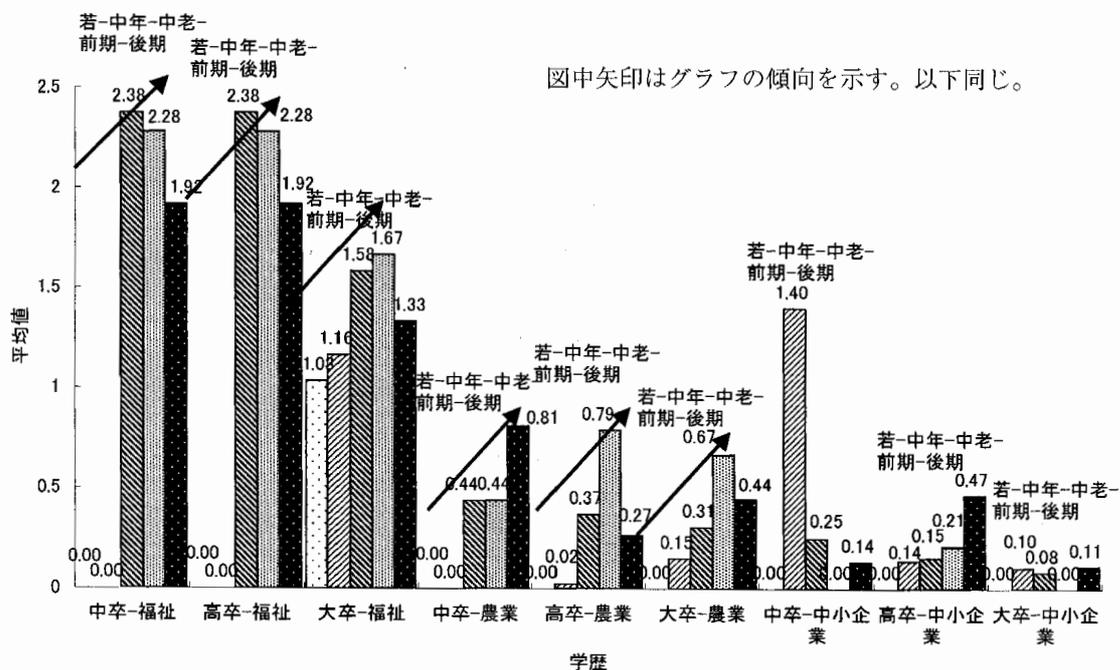
第5項 考慮した争点

ここでは、(1)学歴の影響、(2)加齢・時勢の影響、(3)年齢（高齢期）の影響を⁽⁴⁴⁾見てみるので、ここまで述べてきた順序と異なる。値は、「最も重要な問題の平均値」を採用した。

1. 福祉・農業・中小企業

- (1) 学歴上の差は弱い。実数が少ない故に省略した学歴があってもわかりにくい福祉と農業では学歴上の違いは小さい、年齢に影響される加齢型争点である。
- (2) 今回の選挙で時勢の影響を議論できるのは「郵政民営化」だけだが、その争点の裏として「福祉」があったので、見ると「福祉」が大卒に中年が本来若年層より上がっていくところを、1.16と下げている。中年に影響を与えその前後の層は固い福祉争点支持であったということ物語る。
- (3) 高齢者は福祉での関心は中老と同じくらいであったが、三木町の場合も0.1ポイントの差で前期は引き続き関心を持続させるが後期にまで持続できない。農業と中小企業もほぼ同じ傾向である。

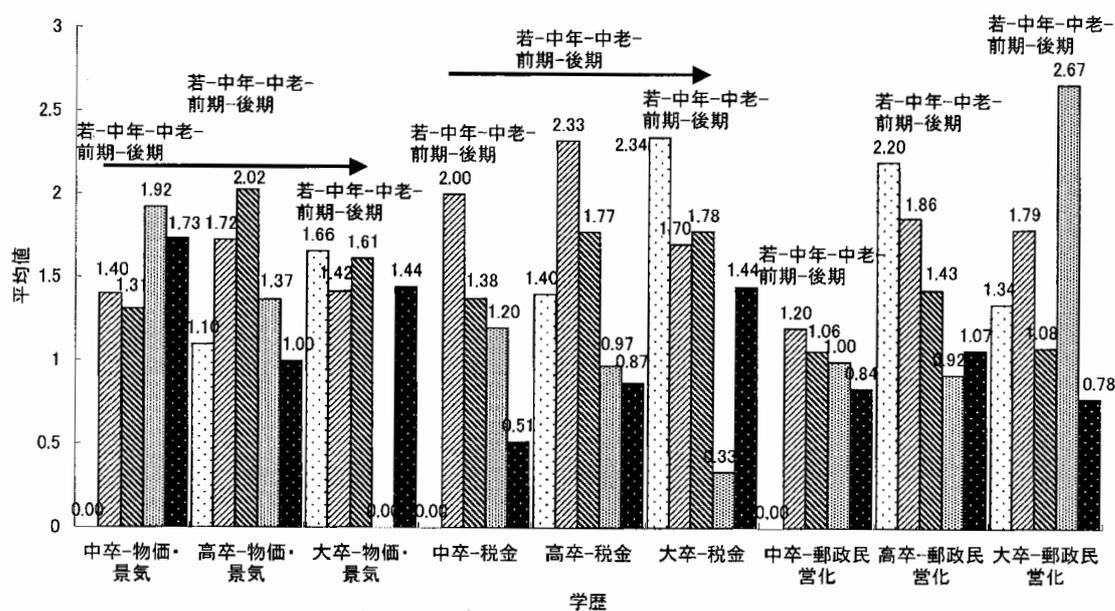
図 42 福祉・農業・中小企業



2. 郵政民営化・物価・景気・税金

- (1) 学歴上の違いは「郵政民営化」と「税金」で中卒が若干低いものの、「物価・景気」を筆頭にはほぼ無いといっていいだろう。全国の民主型争点の基調と同じである。
- (2) 時勢の影響が強いのもこの争点群の特徴である。「郵政民営化」を自民党が第一に

図 43 物価・景気・税金・郵政

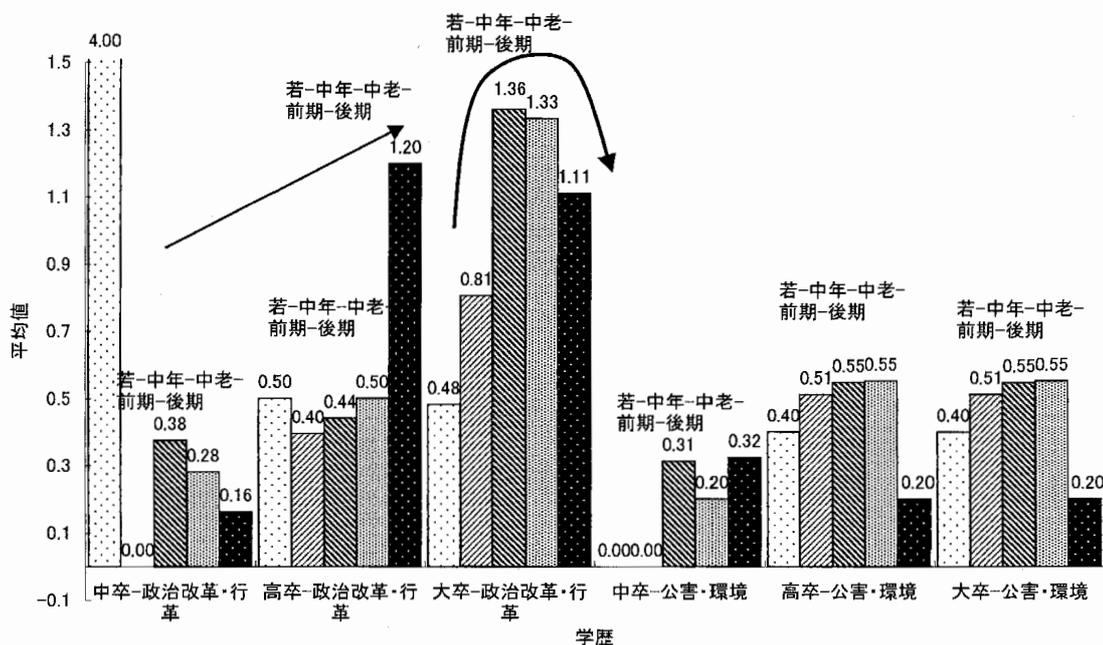


掲げたため、特に中年と若年の若い層に影響が強かった。また「税金」では定率減税の全廃の問題や消費税のアップなど再び問題になりかかっていた。特に、若・中年層に関心が高かった。

- (3) 物価・景気の中卒前・後期高齢者で高いのを除き押しなべて「考慮した」ものが少なくなっている。

3. 政治改革・行革・公害環境

図 44 政治改革・行革・公害環境



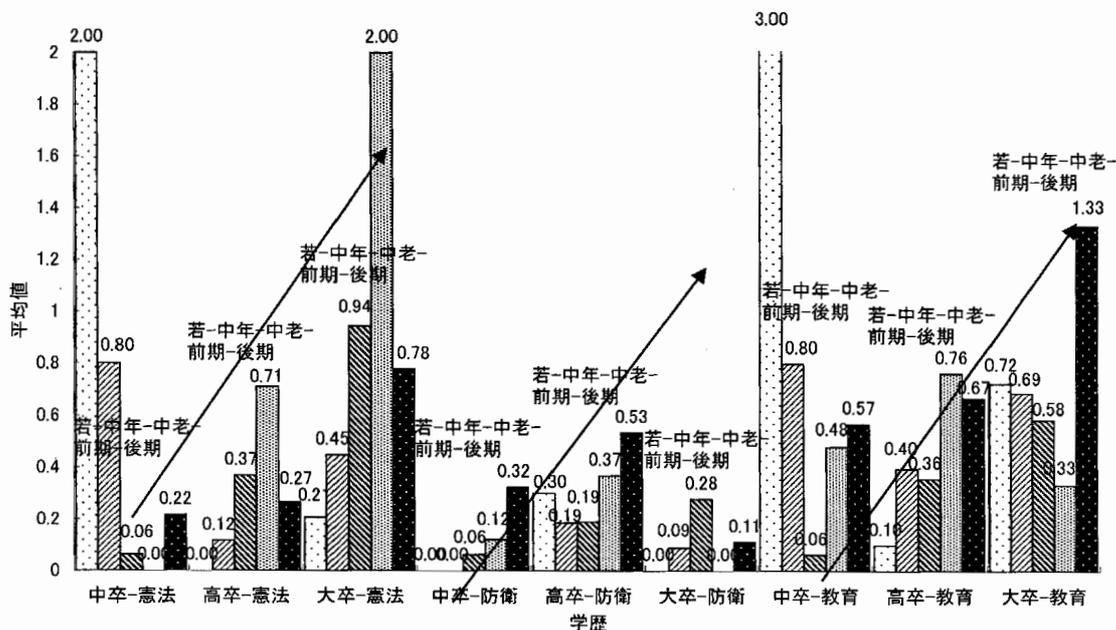
- (1) 学歴では、「政治改革・行革」で大卒優位の形で高卒高齢者のノイズを含みながら予想どおりの反応をしている。「公害・環境」では、大卒中年で伸び切れていないものの中老での突出でやっと現実政治型の面目を保っている。
- (2) 比較的長期の時勢の影響をもつだろう。その意味で学歴が高いものが常に問題に敏感でなければならない一方、時勢の影響は京都議定書問題のように長期の運動に反応する。
- (3) 特に「高卒高齢者が一大卒高齢者に劣らず高い関心を示す」傾向はあるといえよう。

二九

4. 憲法・防衛・教育

- (1) 学歴でエリート型の反応をよく見せているのが「教育」であり、「憲法」と「防衛」問題はすっかり不規則化した。

図 45 憲法・防衛・教育



- (2) ただ教育問題でも世界的に日本の子供の学力低下問題などがありこれも時勢の影響を受けている。また、防衛問題は自衛隊のイラク派遣等、憲法は憲法改正問題等で時勢の影響を強く受けている。
- (3) 高齢者は、その意味で賛否はともかくこれらの問題に答える準備が必要となる。ほぼ中卒レベルを除いて前期後期高齢者ともに関心をあげている。

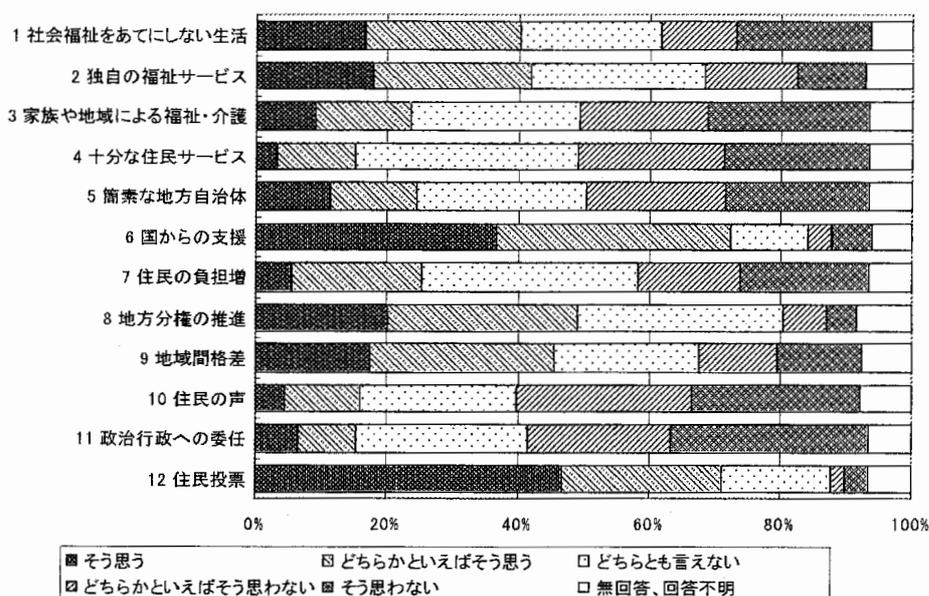
第五節 地方自治体の施策に対する意識

ここからは、地方分権の推進などにより、近年、大きく変化しつつある地方自治体の役割について検討していく。本調査では地方自治体の施策について12の意見を挙げ、これらに対する態度を解答してもらった(図46参照)。ここでは12の意見を、福祉サービス・地方行政サービス全般・住民の地方自治体への関与の3つへと分類し、順にみていくことにする。

第1項 福祉サービス

(1)から(3)では、福祉サービスに関する意見への賛否を尋ねた。(1)の「体が不自由な人やお年寄りとは別として、すべての人は社会福祉をあてにしないで生活するべきだ」は社会福祉に対する基本的な考え方を問うた質問だが、これに対して肯定的な人(「そう思う」, 「どちらかといえばそう思う」と回答した人: 以下同じ)は40.3%, 否定的な人

図 46 地方自治体の施策に対する意識

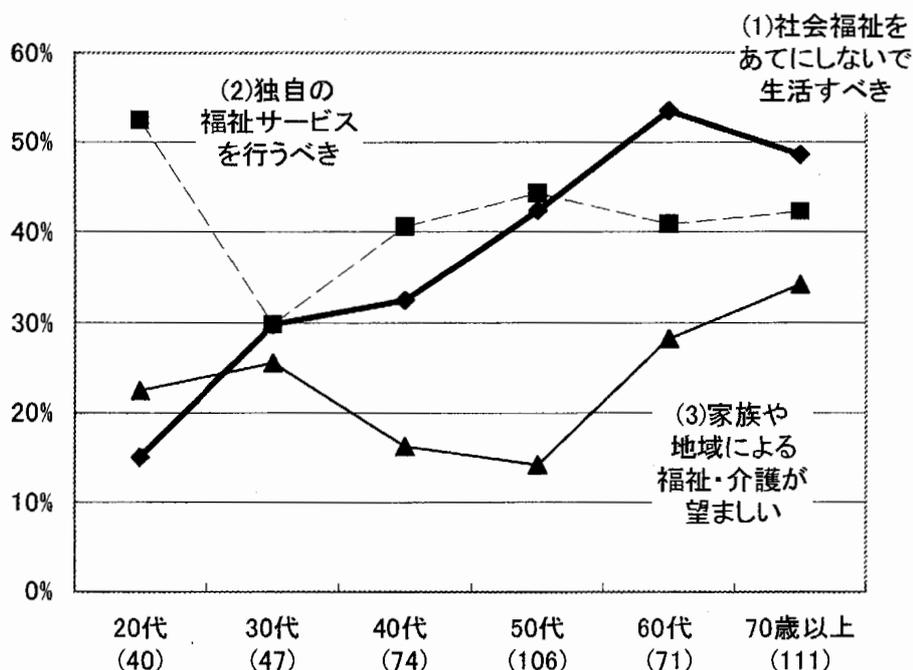


（「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」と回答した人：以下同じ）は 32.1%と、肯定的な人がやや多かった。また、(2)「住民の負担が増えたとしても、町や県は独自の福祉サービスを行うべきだ」については肯定が 41.9%、否定が 24.5%であり、(3)お年寄りの介護や福祉は、国や県、町に頼らず、家族や地域の人々の手でなされるのが望ましい」については肯定が 23.6%、否定が 44.1%であった。ここからは、福祉サービスの担い手として公的機関に対する住民からの期待が高いことが分かる。社会福祉への過度の依存は好ましくないとしながらも、現実的には公的機関が提供する福祉サービスへの需要は高いようである。

福祉サービスに対する考え方は、サービスを受ける者と支える者とで異なるであろうから(1)~(3)への回答分布を年代別にも見ておこう（図 47 参照）。(1)社会福祉をあてにしない生活については、年代が上がるにつれて、社会福祉をあてにしないで生活すべきと考える人が、ほぼ直線的に多くなる。戦後を通じた社会福祉の広がりに対応した世代的な違いである可能性が考えられるが、同時に、年齢が高くなり福祉サービスを受けることが現実的である人ほど自立していきたいと考える傾向があることを示唆しているとも考えられる。(2)住民負担が増えても独自の福祉サービスが必要と考える人は、20代で50%を超えて最も多く、30代で約30%と最も少ない（20代で福祉サービスを重視する人が多いのは、若い世代が現実的というよりは理念的にこの問題を捉えているためと思われる）。また、40代以上は40%強で安定しているが、60代、70歳以上で「どちらでもない」あるいは無回答が多いことを考慮すると、実際にサービスを受ける年代で福祉サ

サービスをより重視する人が多くなると言えるだろう。30代では身の回りの福祉サービスへの需要は少ないが、40代になると親等の介護の必要性が生じ、さらに60歳を過ぎると自らが受給者となるというライフサイクルを反映しているようである。(3)家族や地域が福祉・介護の担い手となるべきと考える人は、20～30代では約25%、40～50代では15%前後、60代以上では30%前後となっている。70歳以上を除くすべての年代で否定的な人が多くなっているが、相対的には実際に介護等を行っている人の間で特に公的な福祉・介護への期待が高く、逆に介護等を受ける人の間では家族や地域への期待が高いという状況が存在するようである。

図 47 福祉サービスに対する意識の年代別分析



()内は回答者数

※数値は各設問に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合

第2項 地方行政サービス

(4)から(9)では、地方行政サービスの現状と今後の在り方について尋ねた。(4)「現在の町や県は、住民に対して十分な施策を行っている」については、十分に行っていると考えている人が15%、不十分とした人が44%であった。次いで(5)の「町や県の行政サービスが悪くなくても、金のかからない簡素な町や県であるほうが良い」に対しては、肯定的な人は25%で否定的な人が43%となっており、住民からは少なくとも現行の水準の

行政サービスが求められていると言えよう。順番は前後するが、(8)では、現在進められている地方分権への態度を尋ねた（質問文は「地域に密着した地方行政を行うために、国はいつその地方分権を進めるべきである」）。これに対しては、49%の人が肯定的に考えており、否定的に捉える11%を大きく上回っている。地方分権の推進は、地域に密着した行政サービスの提供というメリットに対応して、地域によって提供できるサービスの水準に大きな違いが生じるというデメリットも存在する。(9)では「地域によって様々な格差があるのは、やむを得ないことである」という意見への賛否を尋ねたが、46%の人がやむを得ないと答え、否定的な人の25%を大きく上回った。(8)地方分権への賛否と(9)地域間格差の間には、さほど強くはないが相関が認められる（ケンドールの τb で0.214、0.5%水準で統計的に有意）ことから、地方分権の両面性は理解した上で、地域に密着した行政サービスの提供が求められていると言えるだろう。(6)と(7)では、現在の行政サービスを維持・向上していくための方策について質問を行った。(6)「町や県が十分な施策を行えないときは、国から支援が受けられるよう積極的に働きかけるべきだ」に対しては、72%の人が国に働きかけるべきと答え、否定的な人は10%に過ぎなかった。地方分権が推進され、国による地方への財政的な支援が削減されつつある今日の状況ではあるが、地方自治体の後ろ盾としての国の役割は、依然として強く期待されていることが分かる。また(7)「町や県の財政が厳しいときには、現在の施策を維持するために住民の負担が増えることもやむを得ない」については、肯定的な人が25%、否定的な人が35%で、否定的な人の方がやや多くなっている。地方自治体の財政運営は今後、さらに厳しいものとなっていくことが予想されるが、この結果を行政サービスへの期待が高い一方で満足度があまり高くない現状と併せて考えると、地方自治体にはいつそう効率的な財政運営が求められていくことになるだろう。

第3項 住民の地方自治体への関与

(10)から(12)では、住民による地方自治体への関与の在り方を尋ねた。(10)「住民には、地域の要望を町や県に伝える機会が十分にある」に対しては、16%の人が十分またはある程度あるとしたのに対し、52%の人が不十分であると回答した。また(11)では「地域の将来については、住民どうして議論するよりも、地域のことに詳しい県知事や町長、議員や役場の職員に任せる方が上手いく」という考え方への賛否を尋ねたが、肯定は15%、否定は52%であった。さらに(12)「住民にとって大切な問題は、住民投票で決めることが望ましい」については、そう思う、どちらかといえばそう思うとした人が72%に達し、そうは思わないとした人の6%を大きく上回った。これには、一連の市町村合併の動きの中で住民投票が多く実施されたことからの影響も考えられる。(10)から(12)対

する回答状況からは、多くの住民は地方自治体の決定に十分関与できているとは感じておらず、その一方で、何らかの形では地方行政に関与したいと考えている現状が浮かび上がる。地方分権が進められることによって、住民にメリットをもたらすものであれ、負担を強いるものであれ、地方自治体の施策はそれぞれに独自性の高いものとなっていくことが予想される。その場合、地方自治体の行政施策に対しては、これまで以上に住民の意思を反映し、住民からの理解に支えられたものであることが求められる。今後、住民が地方自治体にコミットできているという意識を育てるための方策が必要とされると言えよう。

おわりに

以上に述べてきたことを政治集会とボランティア、高齢社会一般、そして政治的態度に限って箇条書き的にまとめておく。

第一節では、(1)政治集会参加にはライフサイクルがあるが、ボランティア関心にはない、(2)都市部地域で政治集会出席率が多い、(3)高齢者では高卒の人が集会参加では全盛期である、(4)20年以上の居住年数と政治集会出席者は殆ど変わらない、(5)病気がちであるにもかかわらず高齢者の多くの人々が政治集会に参加している、(6)高齢期になると「就業」者前期・後期と俄然強力な参加者となってくる、(7)家計では前期高齢期で心配なものが多い、(8)高齢期での自営、と後期高齢期での被用者の伸びが見られた、ということが分かった。

第二節では、高齢社会一般に対する態度について検討したが、(1)実際の高齢者の方が将来の高齢者より、高齢者は生きがいを持っていると考え、高齢期生活を楽観視し、「老人」の年齢を高く捉えていること、(2)高齢期への就業意志は年代を問わず高く、現在の年齢を考慮すれば高齢者も決して例外ではないことなどが分かった。ここからは、20～50代が抱えているイメージより遥かにポジティブな高齢者の姿が浮かび上がる。また年金制度については、(1)関心は高いが、これは受給の側面から生じていること、(2)若い世代と高齢者の間で極端に信頼度が異なること、(3)年金制度への信頼は、それを決定する過程への信頼を反映していることなどが分かった。

第三節では、(1)前期高齢期に大きな差をもって高い関心と政治集会の出席を連携させている、(2)若年層の特色として精神的ケアと介護補助、前期高齢期の特色では、理髪・美容、手芸が出てくる、(3)ボランティア一般では活動内容の総和が福祉とは逆の中年が突出した図になっている、(4)地域の関与が後期高齢者において絶たれている、(5)年齢は回答数を減らすという形でライフサイクルが現れるが、情報提供系・ボランティア教育

系は前期高齢期になると中老以下の約半分になる、(6)後期高齢者では値が大きくなって「付き合い方」に積極性がなくなる、ということが出てきた。

第四節では、(1)政治集会は候補者からする有権者への直接的接触の都市的形態であるし、また香川特有の政治文化でもある。政治集会が「若年」層と「中老」層、「前期高齢」層に「ボランティア活動への関心」に有効である、(2)保守が中間派を食べるのと、あまり保守の側に行き過ぎるのに「抵抗現象」を表すというバランスのよい積極的面を持っていた、(3)全国よりは交差票が強い、(4)党から人への非高齢者の態度がトレンドになって現出した、(5)政治満足の方は60歳まで回復しないで前期では満足化の傾向を見せながら後期では不満へ上がったりした、(6)投票ではライフサイクルはなくなってしまった、(7)争点では学歴・年齢による基本的傾向は認められるが選挙という時勢の動きでゆれる争点も多かった。

第五節では(1)社会福祉への依存には否定的だが、現実的には公的な福祉サービスへの需要は高いこと、(2)行政サービスの水準維持への要望は強いが、負担の増加には慎重で国への期待が高いこと、(3)地方分権には非常に好意的であり、そのメリット・デメリットも理解されていること、(4)住民による地方行政への関与が強く求められていることなどが分かった。今後、地方自治体の運営には困難な局面も多く出現することが予測されるが、これを取り切っていくためには、こうした住民の意識を念頭におく必要があるだろう。

註

- (1) アンケート原文では「演説会」「報告会」であるが香川のマスコミでは政治小集会といわれているので政治集会と呼ぶ。
- (2) 神江伸介『政治老年学序説』（成文堂、2005年）。
- (3) 執筆分担は、「はじめに」、「第一節」、「第三節」、「第四節」を神江が、「第二節」、「第五節」を堤が、「おわりに」を共同で書いた。
- (4) 『政治老年学序説』11-12、194頁。
- (5) 『三木町史 現代史編』（三木町、2004年、373頁）。
- (6) 教育程度と社会経済的地位との相関係数は、居住年数(-.270(**))、本人の健康状態(-.339(**))、本人の健康状態等(-.258(**))、就業状態(-.301(**))、家計状況(-.104(*))、老人クラブ(-.145(**))、PTA (.218(**))、労働組合 (.141(**))であった。
- (7) 教育程度と高齢社会一般との相関係数は、就業意志 (.133(**))、老人の年齢 (-.135(**))、年金制度への関心 (.103(*))、年金制度への信頼 (.315(**))であった。
- (8) 教育程度とボランティアの態度との相関係数は、青少年 (.238(**))、募金活動 (.191(**))であった。
- (9) 教育程度と政治的態度との相関係数は、政治集会 (-.130(**))、保守-革新 (.109(*))、同じ政党の候補への投票 (.165(**))、一貫票 (.133(**))、現在の政治への満足 (.114(*))、三木町の政治へ

の信頼 (.186(**)), 総選挙での投票・棄権 (-.119(*)), 福祉 (-.161(**)), 農業 (-.149(**)), 税金 (.182(**)), 郵政民営化 (.110(*)), 政治改革・行革 (.197(**)), 憲法 (.147(**)) であった。

(10) ここでは、政治集会、団体集会は、1. 出席しない、2. 時々出席する、3. よく出席する、4. (よく出席するのうち) 自分から出席する、の連続量に変えたものを使う。以下、相関計数など連続量が必要な場合はこちらを使う。

(11) 1. 出席した 2. 出席しない、を使った。

(12) 同書、12-14頁。195-197頁。

(13) 社会経済的地位と居住年数との相関では、本人の健康状態 (.134(**)), 老人クラブ(.139(**)), PTA (-.101(*)), 農協 (.146(**)), 労働組合 (-.123(**)) であった。

(14) 居住年数と高齢社会一般との相関係数は、老人の年齢 (.160(**)), 高齢期生活への不安 (-.159(**)), 年金制度への関心 (-.106(*)), 年金制度への信頼 (-.203 (**)) がでた。

(15) ボランティアに対する態度では、自然・環境保護 (-.159(*)) を熱心に行っていない。

(16) 居住年数と政治的態度への相関では、政治集会 (.137(**)), 団体の集会 (.146(**)), 保守-革新 (-.133(**)), 人生への満足(-.125(**)), 現在の生活満足 (-.107(*)), 現在の政治への満足(-.172(**)), 国政への信頼(-.119(*)), 同じ政党の候補への投票(-.104(*)), 三木町の政治への信頼(-.151(**)), 農業 (.178(**)), 税金 (-.108(*)), 政治改革・行革 (-.110(*)) であった。

(17) 社会経済的地位と健康状態との相関の値は、就業状態 (.262(**)), 家計状況 (.205(**)), 老人クラブ (.118(*)), PTA (-.134(**)), 農協 (.111(*)) であった。

(18) 高齢社会一般との相関値は、高齢期生活への不安 (.174(**)), 年金制度への関心 (-.142(**)), 年金制度への信頼 (-.191(**)) であった。尚、「健康状態」より前の項目との相関は前で述べている。以下同じ。

(19) ボランティアに対する態度との相関値は、お茶・喫茶(日数) (.120(*)), 青少年 (-.168(*)), スポーツ・文化 (-.202(**)) であった。

(20) 政治的態度との相関値は、政治集会 (.136(**)), 団体の集会 (.154(**)), 一貫票 (-.195(**)), 人生への満足 (.225(**)), 現在の生活満足 (.187(**)), 同じ政党の候補への投票 (-.215(**)), 三木町の政治への信頼 (-.125(**)), 福祉 (.244(**)), 農業 (.123(*)), 郵政民営化 (-.154(**)), 政治改革・行革 (-.145(**)) であった。

(21) 社会経済的地位と就業状態との相関値は、本人の健康状態 (.262(**)), 老人クラブ (.265(**)), PTA (-.155(**)), 労働組合(-.206(**)), 商工関係 (-.139(**)), 加入せず (.106(*)) であった。

(22) 高齢社会一般との相関では、高齢者の生きがい (-.125(*)), 老人の年齢 (.120(*)), 年金制度への信頼 (-.188(**)) であった。

(23) ボランティアに対する態度との相関値は、お茶・喫茶(日数) (.120(*)), 青少年(-.168(*)), スポーツ・文化 (-.202(**)), 社会福祉 (.204(**)) であった。

(24) 政治的態度との相関値は、退職者等であるほど、政治集会 (.139(*)), 団体の集会 (.133(*)), 一貫票(-.144(**)), 三木町の政治への信頼(-.098(*)), 地元か国全体か(-.125(*)), 福祉(.108(*)), 農業 (.109(*)), 税金 (-.127(**)), 郵政民営化 (-.104(*)) であった。

(25) 社会経済的地位と家計の状態との相関値では、同好会 (-.097(*)) のみ負の相関を見せた。

(26) 高齢社会一般との相関値では、高齢者の生きがい (.182(**)), 高齢期生活への不安 (.460(**)), 年金制度への関心 (-.141(**)) であった。

(27) ボランティアに対する態度との相関値では、ボランティア活動への関心 (.098(*)), 社会福祉 (-.209

高齢社会有権者の社会参加と政治参加（神江・堤）

- (**), 募金活動 (.176(*)) であった。
- (28) 政治的態度との相関値は、人生への満足 (.380(**)), 現在の生活満足 (.438(**)), 現在の政治への満足 (.115(*)), 国政への信頼 (.111(*)), 福祉 (.112(*)), 土地・住宅 (.107(*)), 税金 (.102(*)), 政治改革・行革 (-.159(**)) であった。
- (29) 社会経済的地位の相関値では、商工関係 (.242(**)), その他 (.112(*)) であった。
- (30) 高齢社会一般では、就業意志 (-.143(*)), 高齢期生活への不安 (-.113(*)), 年金制度への信頼 (-.118(*)) であった。
- (31) 政治との関係では、団体の集会 (.182(**)), 一貫票 (-.111(*)), 人生への満足 (-.174(**)), 現在の生活満足 (-.158(**)), 国政への信頼 (-.109(*)), 同じ政党の候補への投票 (-.124(*)), 農業 (.161(**)), 中小企業 (.123(*)), 土地・住宅 (.144(**)), 物価・景気 (.117(*)), 教育 (.151(**)) であった。
- (32) 高齢社会一般とボランティア活動への関心の相関値は、高齢者の生きがい (.189(**)), 就業意志 (.169(**)), 年金制度への関心 (.230(**)) であった。
- (33) ボランティアに対する態度との相関では、公共施設 (-.210(**)), 学習活動 (-.145(*)), 社会福祉 (-.204(**)), 積極的な付き合い (.471(**)), 集団に溶け込む (.462(**)), 社会活動への参加 (.610(**)), 地域の人との付き合い (.493(**)), 人のために奉仕 (.538(**)) であった。
- (34) 政治的態度との相関値では、政治集会 (-.306(**)), 団体の集会 (-.208(**)), 人生への満足 (.121(*)), 現在の生活満足 (.126(**)), 総選挙への関心 (.225(**)), 総選挙での投票・棄権 (.165(**)), 福祉 (-.124(*)), 郵政民営化 (.106(*)), 教育 (-.115(*)) であった。
- (35) 「熱心：自然・環境保護」のみ社会活動への参加に当てはまらないものが2名参加しているのので符号はプラスである。
- (36) 全国分は神江前掲書、24-27頁を参照すること。尚ここで示す値は、若年は20歳、中年は30歳、中老は50歳、前期は65歳、後期は75歳時点の値で示しなおし間の値は省略している。一定の目安にはなるであろう。
- (37) 尚、中高齢へボランティアが大きく移動しつつあるということはボランティア先進国イギリスの例を見ればわかる。特に、中高齢の専業主婦が現在ますますそうなってきた。染谷法子『英国年金生活者の暮らし方』(2005年)109頁参照。
- (38) 値は、保守-革新、一貫票、地元か国全体か、党か人かの並びで、保守-革新は、(1), (.215(**)), (.129(*)), (0.036), 一貫票 (.215(**)), (1), (0.028), (.227(**)), 地元か国全体か (.129(*)), (0.028), (1), (-0.106), 党か人か (0.036), (.227(**)), (-0.106), (1), であった。
- (39) 同書、56-57頁。また、抵抗現象は同書52頁に政党支持強度で言及していたが、ここではイデオロギーにも使ってみた。「頑固」さが内容を持っているのである。
- (40) 同書、6頁。
- (41) 値は、順に人生への満足、現在の生活満足、国政への信頼、三木町の政治への信頼、現在の政治への満足の並びで、人生への満足 (1), (.765(**)), (.233(**)), (.226(**)), (.243(**)), 現在の生活満足 (.765(**)), (1), (.242(**)), (.228(**)), (.252(**)), 国政への信頼 (.233(**)), (.242(**)), (1), (.460(**)), (.524(**)), 三木町の政治への信頼 (.226 (**)), (.228(**)), (.460(**)), (1), (.340(**)), 現在の政治への満足 (.243(**)), (.252(**)), (.524(**)), (.340(**)), (1) の値である。
- 基本変数と政治態度・行動との相関値は、総選挙への関心 (.135(**)), (.123(**)), (.203(**)), (.134(**)), (0.059), 総選挙での投票・棄権 (0.089), (0.069), (.102 (*)), (0.067), (0.033), 福祉 (.101(*)), (.102(*)), (-0.024), (0.017), 税金 (0.048), (.102(*)), (.127(**)),

(0.047), (.160(**)), 政治改革・行革 (-0.071), (-.109 (*)), (-0.043), (0.03), (-0.029), 憲法 (-0.044), (-0.025), (0.076), (-0.02), (.128(**)), 防衛 (-0.017), (-0.021), (-0.064), (-.133(**)), (-0.006), 政権交代(0.032), (0.055), (.188(**)), (0.068), (.153 (**)), 郵政民営化 (-0.073), (-0.07), (-0.045), (-0.014), (-.165(**)), である。

- (42) 神江伸介「福祉と政治不満とニューシニア」(『季刊 社会保障研究』第41巻, 第1号, 人口問題・社会保障研究所) 45-56頁参照のこと。
- (43) 同論文, 48頁参照のこと。
- (44) 同書, 第3章を参照のこと。
- (45) パットナムの礼賛するアメリカの民主政治を支える自発的結社(トクヴィル)が, 日本の場合阪神淡路大震災を契機に盛んになり順序としては逆になったが, 中年にとって政治集会在ボランティアの基礎になっている, といえよう。ロバート・D・パットナム, 河田潤一訳『哲学する民主主義』(2001年) 107-101頁。